

盛岡市人口ビジョン策定後の統計データの推移について

(市の人口等の現状についての統計資料)

平成 27 年 10 月に策定した「盛岡市人口ビジョン」に掲載している、本市の人口の概況や動態などの各種統計データについて、今後、各種施策の推進や計画の策定に当たり参考とするため、平成 27 年国勢調査結果等を反映させるなど、把握できる最新データに更新したものである。

目 次

第 1 章 盛岡市の人口の現状

1	本市の人口の長期的推移	1
2	国勢調査結果による人口の概況	2
3	人口動態の推移	3
4	年齢 3 区分別人口の推移	4
5	世帯数の推移	5
6	地区別の人口増減	6
7	東北の主要都市との比較	7
8	自然動態	8
9	社会動態	21

第 2 章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1	経済・産業への影響	26
2	医療・介護・福祉への影響	30
3	都市機能への影響	31
4	地域コミュニティへの影響	31
5	空き家問題	31
6	教育・地域文化への影響	32
7	財政への影響	33
	資料編	36

平成 30 年 3 月

盛 岡 市

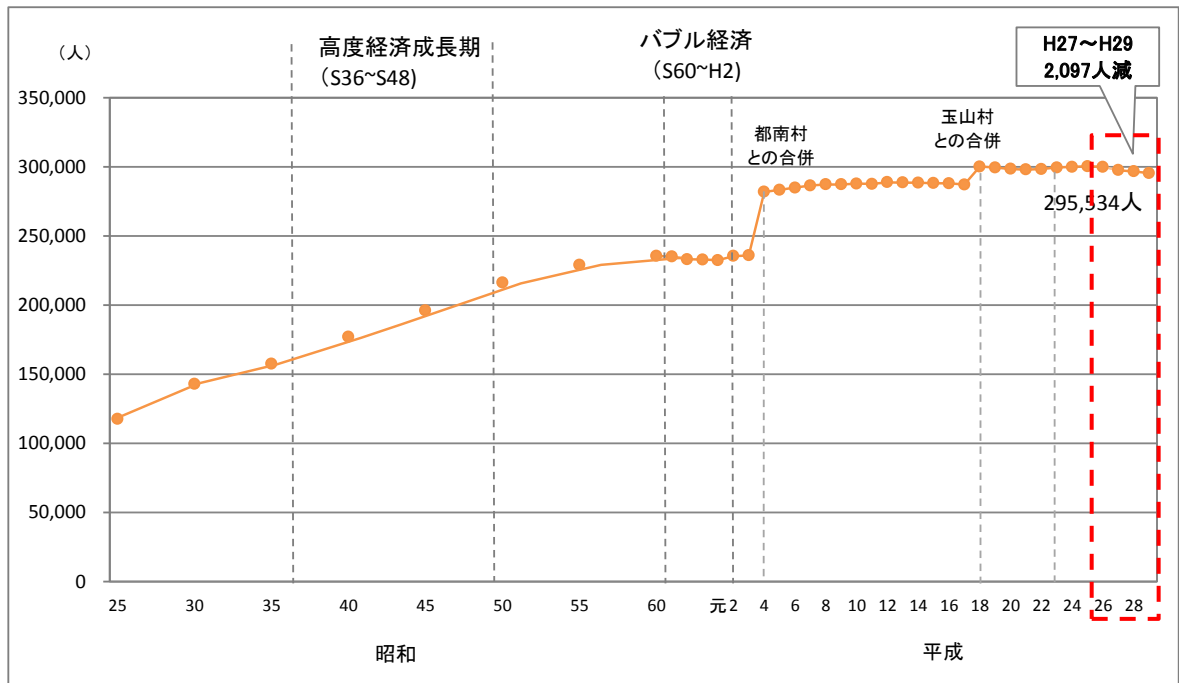
→最新データに更新した箇所

第1章 盛岡市の人口の現状

1 本市の人口の長期的推移

- 本市の人口は、バブル経済期の昭和61年から平成元年に一時的に減少に転じたものの、長期的には、都南村との合併（平成4年）、玉山村との合併（平成18年）を経ながら、増加を続けてきました。
- 平成18年から減少に転じ、東日本大震災が起因と考えられる一時的な増加もありましたが、平成26年からは再び減少に転じています。
- 平成29年推計人口では、総人口が295,534人となり、平成27年国勢調査結果の297,631人より2,097人減少しています。
- 合併前の旧都南村及び旧玉山村を含んだ数値では、平成12年が人口のピークです。

図-1 盛岡市の総人口の長期的推移（各年10月1日現在）



出所：国勢調査及び推計人口より本市作成

2 国勢調査結果による人口の概況

- 平成 27 年国勢調査では、総人口が 297,631 人となり、最も多い平成 12 年の 302,857^{※1} 人よりも 5,226 人減少しています。
- 人口の推移をみると、平成 12 年をピークに減少に転じています。また、岩手県全体の盛岡市の人口に占める割合は、平成 27 年は 23.3% となり、昭和 60 年と比較すると 3.3 ポイント上昇しています。
- 平成 17 年から平成 22 年の増減率は△0.8%、平成 22 年から平成 27 年の増減率は△0.2%と改善の兆しはみられるものの、東日本大震災の影響による一時的な傾向であると考えられます。

表－1 国勢調査結果による人口の推移

区 分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	S60→H27 増加率	H17→H22 増加率	H22→H27 増加率
盛岡市	287,312	292,632	300,723	302,857	300,746	298,348	297,631	3.6%	-0.8%	-0.2%
岩手県	1,433,611	1,416,928	1,419,505	1,416,180	1,385,041	1,330,147	1,279,594	-10.7%	-4.0%	-3.8%
盛岡市/県 (%)	20.0	20.7	21.2	21.4	21.7	22.4	23.3			

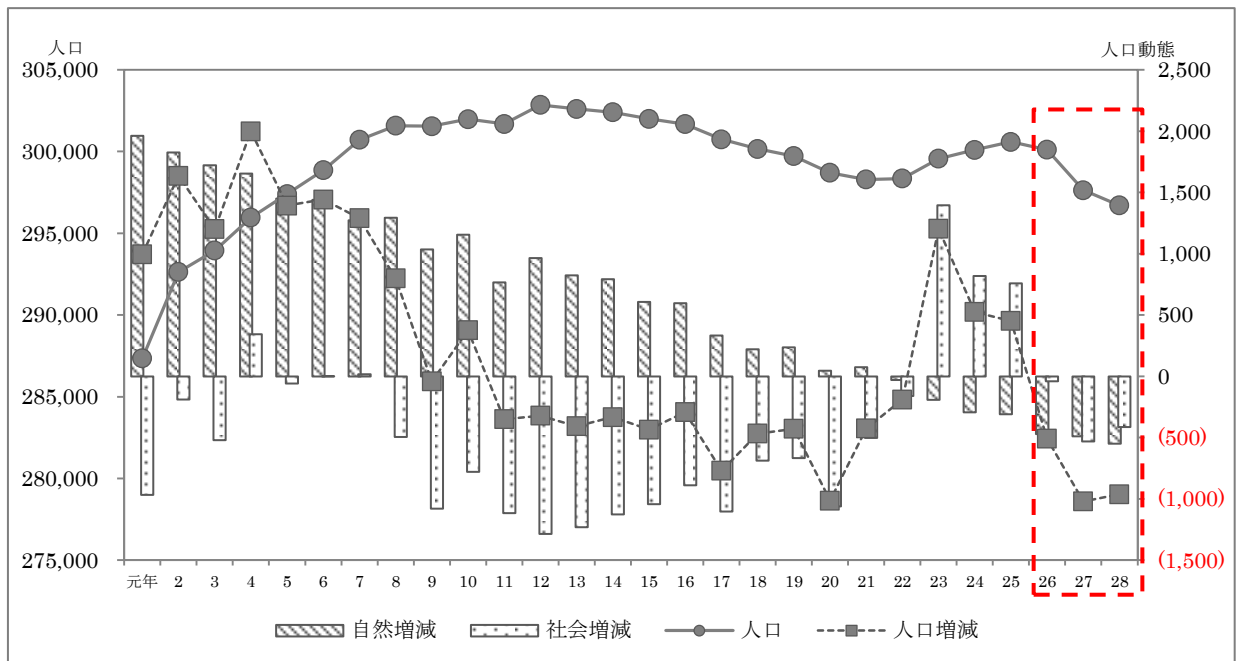
出所：国勢調査より本市作成

※1 合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む。

3 人口動態の推移

- 自然動態は、平成 21 年までは、出生数が死亡数を上回り、その差は縮小しながらもプラスで推移していましたが、22 年からマイナスに転じています。
- 社会動態は、平成 23 年から平成 25 年までは、東日本大震災が起因と考えられる一時的な増加が見られましたが、それ以外の年は、概ねマイナスとなっています。
- 平成 26 年度以降は、自然減と社会減が相まって総人口が減少しています。

図－2 盛岡市の人口の推移（各年 10 月 1 日現在）



出所：岩手県人口移動報告年報より本市作成

※1 人口：平成 2 年，7 年，12 年，17 年，22 年及び 27 年は国勢調査結果。

その他の年は、岩手県人口移動報告年報による推計人口。

※2 人口動態：岩手県人口移動報告年報による報告値。

4 年齢3区分別人口の推移

○本市の年齢3区分別の人口は、15歳未満の年少人口及び15歳から64歳までの生産年齢人口が減少する一方で、65歳以上の老年人口が増加しています。

○平成2年には年少人口が19.4%、生産年齢人口が70.1%、老年人口が10.5%の人口構成でしたが、平成27年には年少人口が12.5%、生産年齢人口が62.3%、老年人口が25.1%となっており、平成12年以降は、老年人口割合が年少人口割合を上回っています。

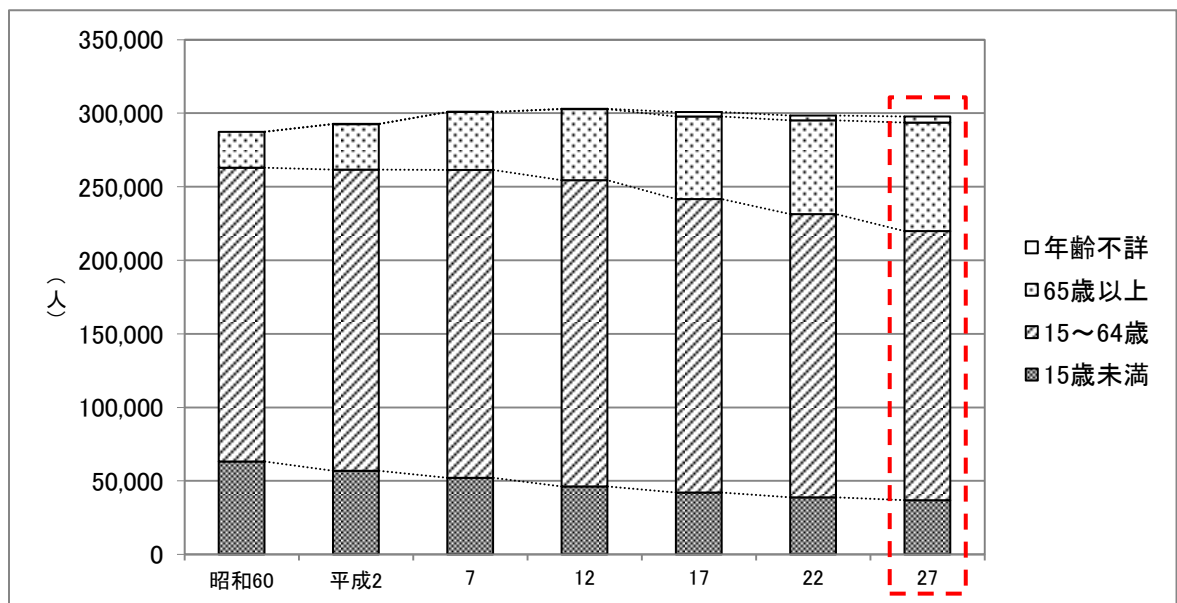
表－2 盛岡市の年齢3区分別人口の推移

区分		平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
15歳未満(人)		56,718	52,092	46,159	41,928	38,771	36,828
15～64歳(人)		204,943	209,262	208,171	199,632	192,664	182,979
65歳以上(人)		30,826	39,341	48,469	56,177	63,721	73,729
年齢不詳(人)		145	28	58	3,009	3,192	4,068
構成	15歳未満(%)	19.4%	17.3%	15.2%	14.1%	13.1%	12.5%
	15～64歳(%)	70.1%	69.6%	68.7%	67.0%	65.3%	62.3%
	65歳以上(%)	10.5%	13.1%	16.0%	18.9%	21.6%	25.1%

出所：国勢調査より本市作成

- ※1 合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む。
 ※2 構成割合：年齢不詳は除く。

図－3 盛岡市の年齢3区分別人口の推移



出所：国勢調査より本市作成

- ※ 合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む。

5 世帯数の推移

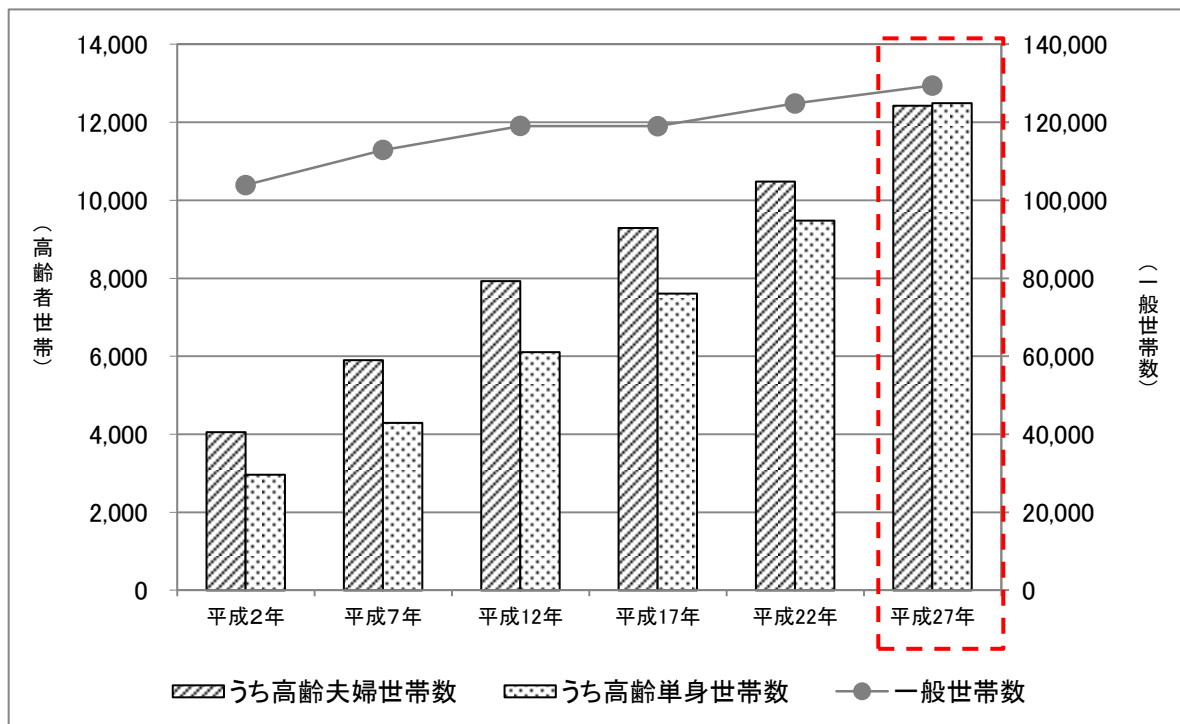
○平成27年の国勢調査では、一般世帯数は129,420世帯となっており、増加傾向にあります。そのうち、高齢単身世帯は12,490世帯で、初めて、高齢夫婦世帯数を上回りました。

表-3 盛岡市の一般世帯数の推移

区分	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
一般世帯数	103,919	112,913	119,040	118,989	124,839	129,420
うち高齢夫婦世帯数	4,058	5,907	7,929	9,292	10,484	12,431
うち高齢単身世帯数	2,966	4,298	6,109	7,609	9,479	12,490

出所：国勢調査より本市作成

図-4 盛岡市の一般世帯数の推移



出所：国勢調査より本市作成

※ 合併前の旧都南村及び旧玉山村の数値を含む。

※ 高齢単身世帯は、65歳以上の人一人のみの一般世帯をいう。高齢夫婦世帯は、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦1組のみの一般世帯をいう。ただし、平成2年の高齢夫婦世帯は、夫又は妻のいずれかが65歳以上の夫婦1組のみの一般世帯である。

6 地区別の人口増減

- 平成 18 年から平成 29 年の間に 8 地区の人口が増加しています。
○平成 28 年から平成 29 年の直近の 1 年間では、10 地区が増加しています。

表－4 地区別の人口増減の変化（変化率の高い順）

	地区名	平成 18 年	平成 28 年	平成 29 年	H18-H29		H28-H29	
					増減数	変化率	増減数	変化率
1	土淵	2,968	4,585	4,576	1,608	154.2%	-9	99.8%
2	本宮	13,485	18,516	18,806	5,321	139.5%	290	101.6%
3	見前	23,344	25,025	25,059	1,715	107.3%	34	100.1%
4	飯岡	16,541	17,557	17,619	1,078	106.5%	62	100.4%
5	桜城	11,668	12,164	12,083	415	103.6%	-81	99.3%
6	みたけ	7,792	7,835	7,940	148	101.9%	105	101.3%
7	城南	10,697	10,895	10,813	116	101.1%	-82	99.2%
8	仙北	14,104	14,347	14,210	106	100.8%	-137	99.0%
9	山岸	12,629	12,541	12,588	-41	99.7%	47	100.4%
10	太田	8,241	8,167	8,167	-74	99.1%	0	100.0%
11	緑が丘	13,528	13,476	13,378	-150	98.9%	-98	99.3%
12	東厨川	11,414	11,280	11,270	-144	98.7%	-10	99.9%
13	仁王	11,786	11,540	11,590	-196	98.3%	50	100.4%
14	杜陵	5,241	5,095	5,138	-103	98.0%	43	100.8%
15	中野	12,816	12,635	12,344	-472	96.3%	-291	97.7%
16	西厨川	12,196	11,627	11,599	-597	95.1%	-28	99.8%
17	渋民	5,892	5,602	5,583	-309	94.8%	-19	99.7%
18	上田	15,507	14,393	14,440	-1,067	93.1%	47	100.3%
19	青山	23,006	21,458	21,298	-1,708	92.6%	-160	99.3%
20	好摩	4,316	3,985	3,937	-379	91.2%	-48	98.8%
21	加賀野	5,828	5,247	5,284	-544	90.7%	37	100.7%
22	大慈寺	5,374	4,850	4,817	-557	89.6%	-33	99.3%
23	乙部	8,737	7,926	7,829	-908	89.6%	-97	98.8%
24	繋	902	819	792	-110	87.8%	-27	96.7%
25	上米内	6,064	5,377	5,320	-744	87.7%	-57	98.9%
26	松園	18,939	16,587	16,324	-2,615	86.2%	-263	98.4%
27	築川	1,631	1,351	1,313	-318	80.5%	-38	97.2%
28	巻堀・姫神	1,429	1,148	1,113	-316	77.9%	-35	97.0%
29	北厨川	6,776	5,383	5,264	-1,512	77.7%	-119	97.8%
30	玉山・藪川	2,067	1,569	1,520	-547	73.5%	-49	96.9%
	合計	294,918	292,980	292,014	-2,904	99.0%	-966	99.7%

出所：住民基本台帳（平成 18 年 1 月末、28 年 3 月末及び 29 年 3 月末）より本市作成

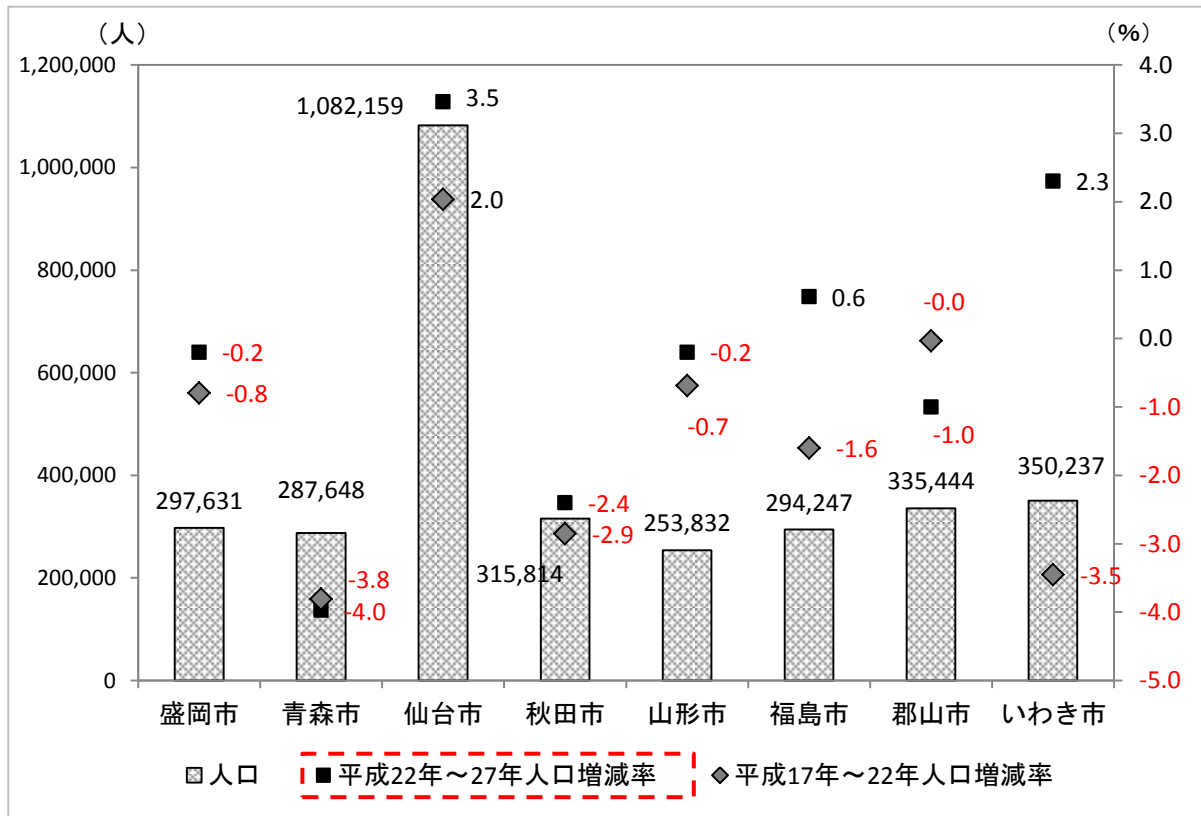
※1 データ上の制約から、各地区に含まれる町丁・字は、コミュニティ推進地区と、完全には一致しない。

※2 町丁・字などの地区ごとの資料は、巻末の資料編に記載。

7 東北の主要都市との比較

○平成17年、22年及び27年の国勢調査から東北の主要都市の人口の推移を比較すると、東日本大震災以前の平成17年から22年においては、仙台市のみが増加していましたが、震災後の平成22年から27年においては、仙台市、いわき市及び福島市の人口が増加しています。

図-5 東北主要都市との人口及び人口の増減率の比較



出所：国勢調査より本市作成

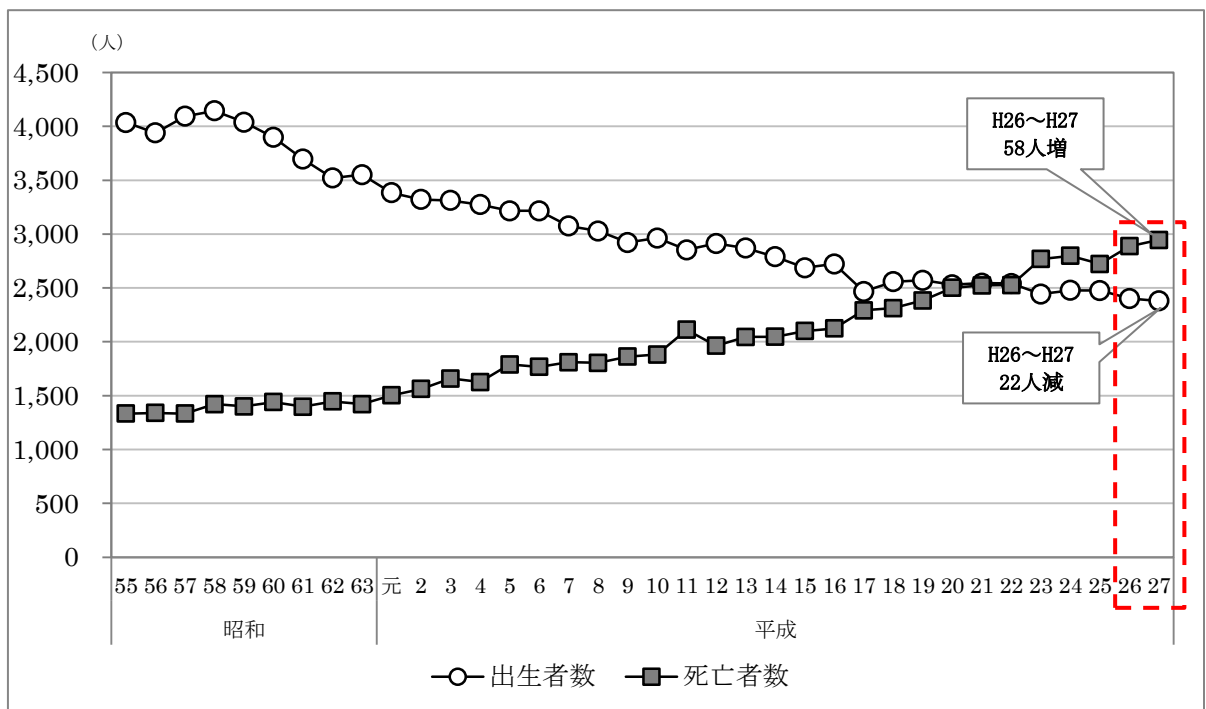
8 自然動態

(1) 出生数と死亡数

○本市の自然動態は、長期に渡ってプラスを維持しつつも、出生者数の減少と死亡者数の増加が同時に進行し、プラス幅は年々減少傾向にあったところ、平成 23 年にマイナスに転じ、その傾向が継続しています。

※本統計は、各年 1 月 1 日から 12 月 31 日までを調査期間としており、10 月 1 日を基準日とする統計とは相違があります（図－2 参照）。

図－6 盛岡市の出生者数と死亡者数

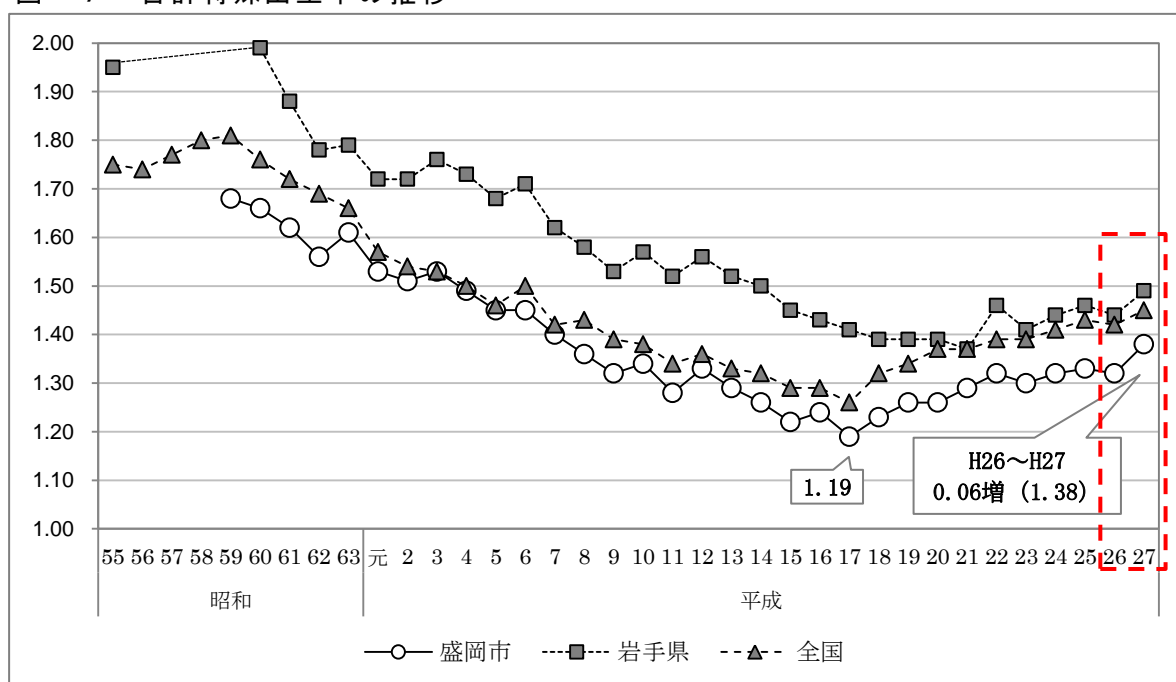


出所：岩手県人口動態統計より本市作成

(2) 合計特殊出生率の推移

- 合計特殊出生率(15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したものは、長期に渡って低下傾向にあったところ、平成18年に上昇に転じ、以降は上昇傾向にあります。
- しかしながら、全国及び岩手県の値を下回る水準です。今後、合計特殊出生率の対象となる15歳から49歳までの女性人口の減少が見込まれることや晩婚化、未婚率の上昇などを背景に、出生数は減少していくものと見込まれます。

図－7 合計特殊出生率の推移

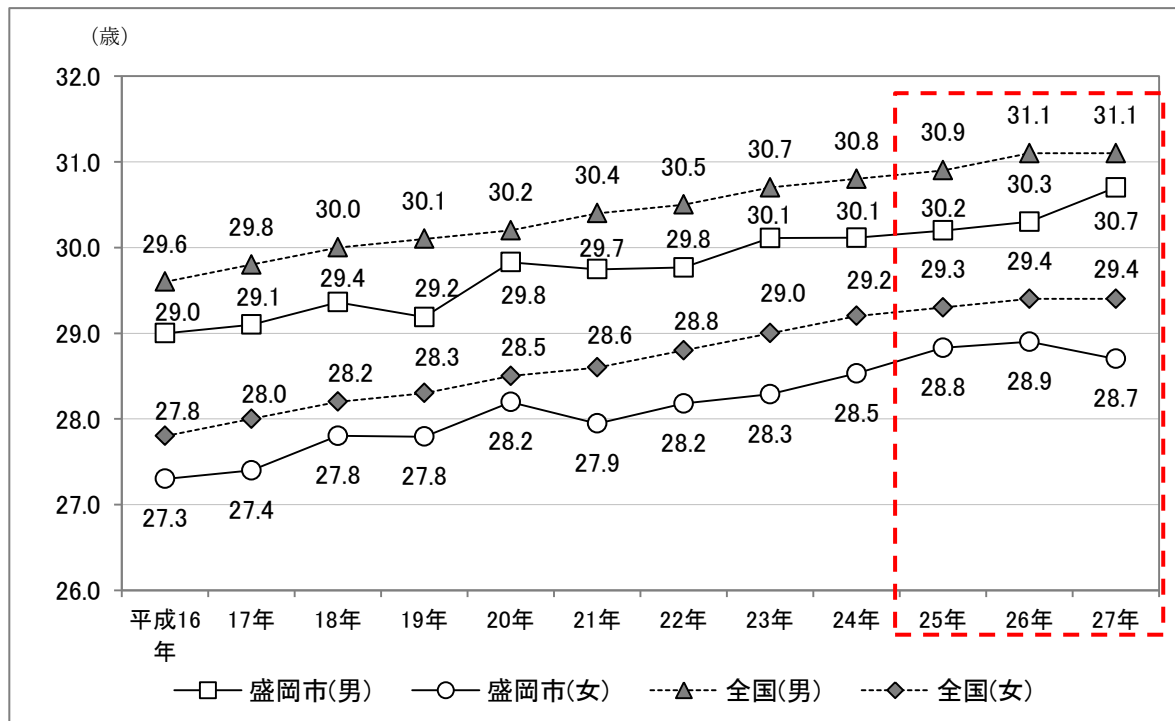


出所：岩手県人口動態統計より本市作成

(3) 初婚年齢の推移

- 初婚年齢は、男女ともに、全国平均と同様、上昇基調にあります。
- 平成27年には、男性は30.7歳、女性は28.7歳と全国平均より低くなっていますが、男性の初婚年齢は、これまでで最も高くなっています。

図－8 初婚年齢の推移

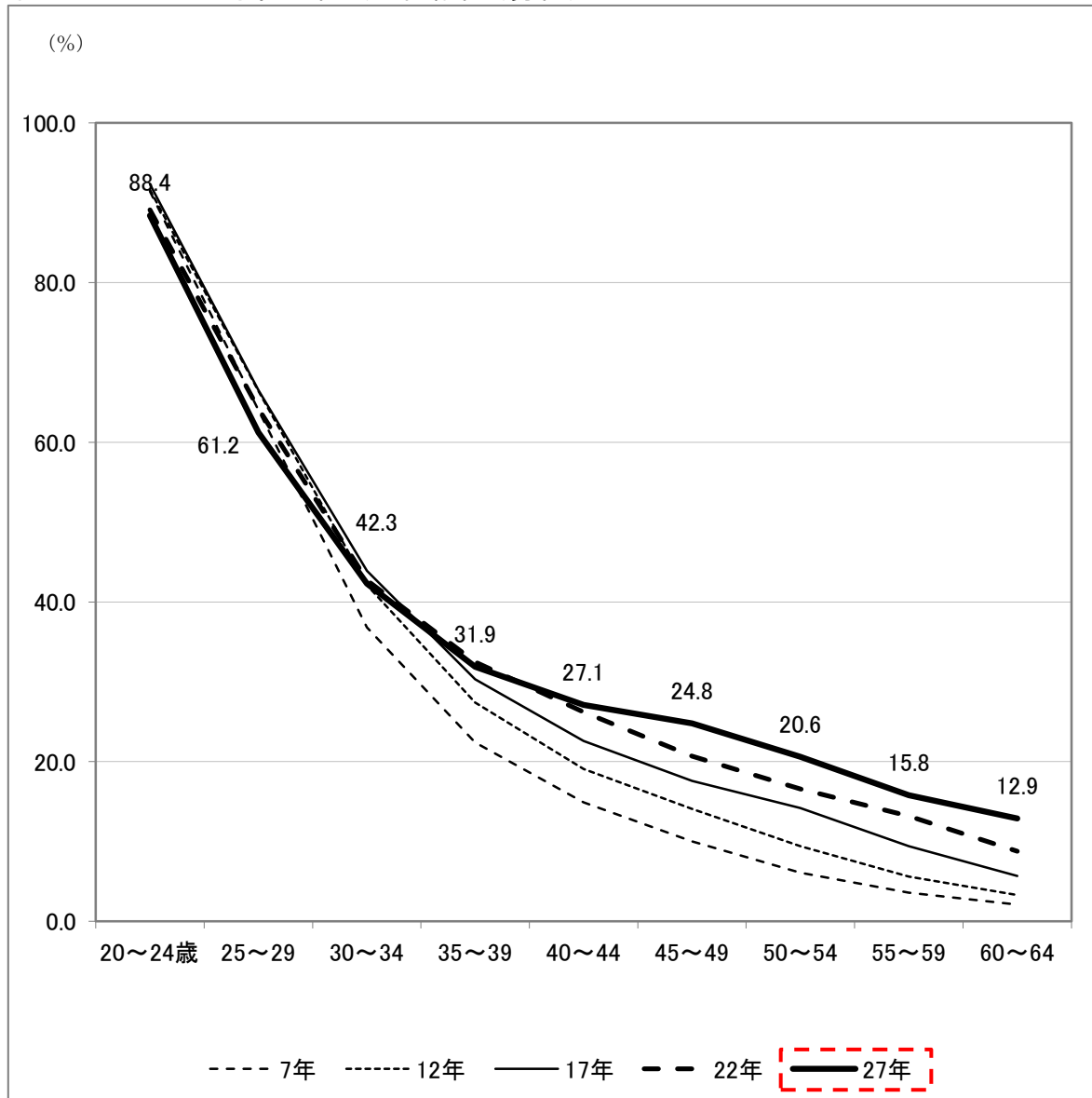


出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(4) 盛岡市の年代別未婚率（男性）

○20歳～29歳までの男性は、平成22年以降、未婚率が低下しています。
 一方、40歳以上の男性は、平成7年以降、未婚率は上昇を続けています。

図－9－1 盛岡市の年代別未婚率（男性）

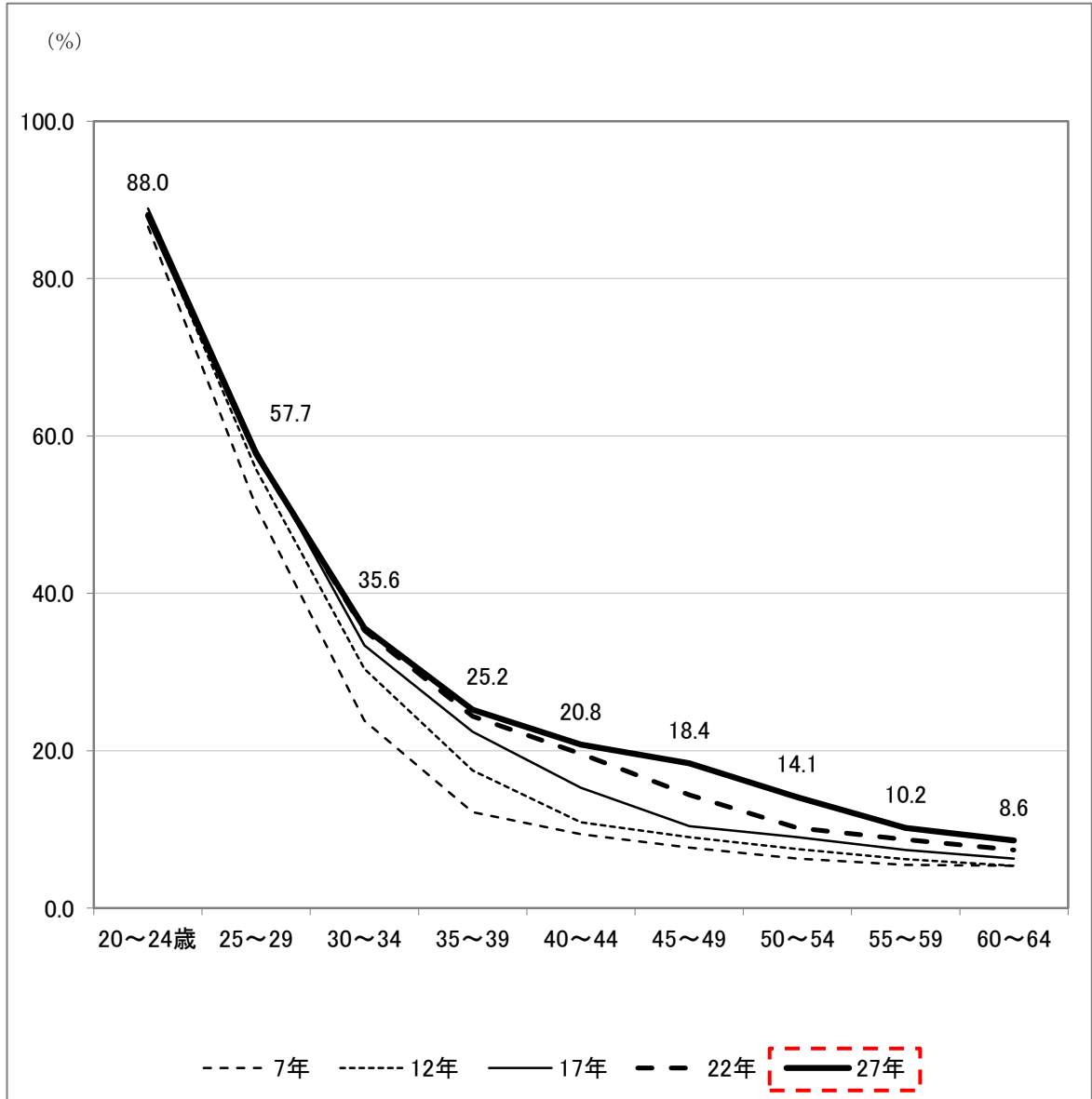


出所：国勢調査より本市作成

(5) 盛岡市の年代別未婚率（女性）

○平成 27 年国勢調査の結果では、30 歳以上の女性の未婚率は、これまでで最も高くなっています。

図－ 9 － 2 盛岡市の年代別未婚率（女性）

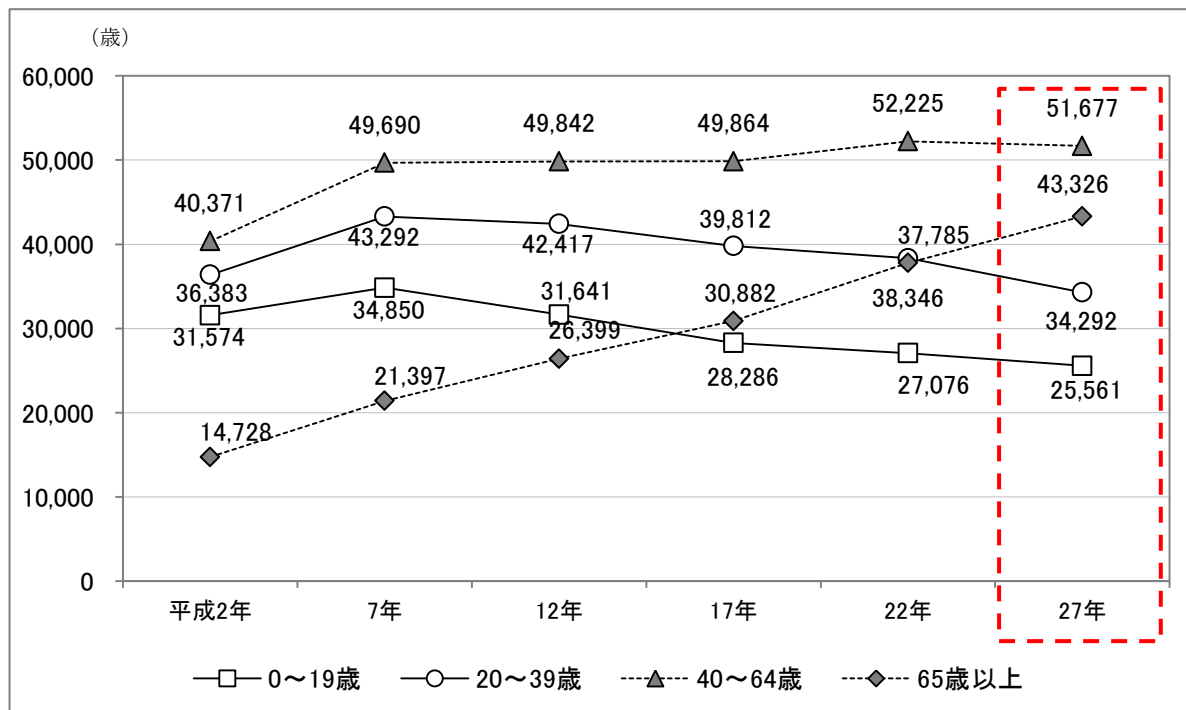


出所：国勢調査より本市作成

(6) 盛岡市の女性人口の推移

○平成 27 年国勢調査結果では、本市の女性人口は、0 歳～19 歳、20～39 歳の減少傾向に加えて、40 歳～64 歳も減少に転じ、増加は 65 歳以上のみとなっています。

図－10 盛岡市の女性人口の推移



出所：国勢調査より本市作成

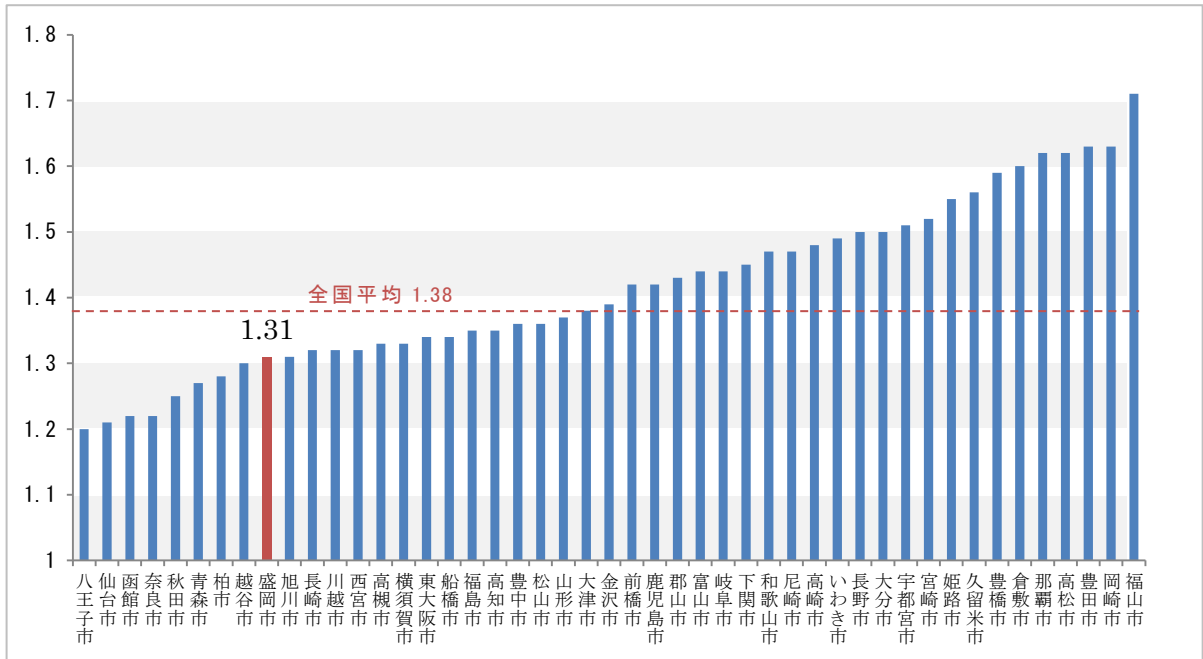
※「年齢不詳」は除いている。

(7) 東北の主要都市及び中核市との合計特殊出生率の比較

○東北の主要都市及び中核市（47市）との合計特殊出生率の比較では、本市は、38番目の低い水準です。

※平成25年～29年人口動態保健所・市町村別統計結果が未公表のため、データ更新はしていません。

図-11 東北の主要都市及び中核市との合計特殊出生率の比較

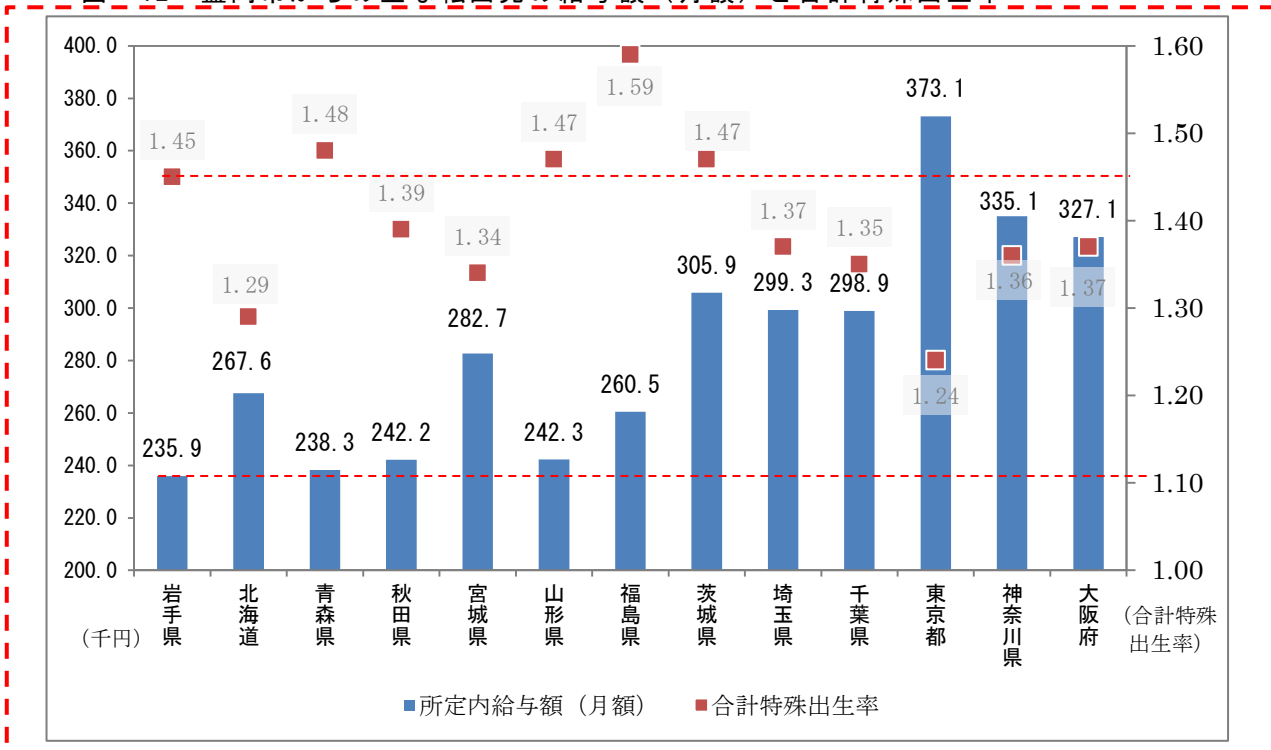


出所：平成20～24年人口動態保健所・市町村別統計より本市作成

(8) 盛岡市からの主な転出先の給与額（月額）と合計特殊出生率

- 平成 28 年の厚生労働省の調査結果では、岩手県の給与額（月額）は、本市からの主な転出先（100 人以上転出している都道府県）のすべての都道府県よりも低くなっています。
- 東京都や神奈川県，大阪府など給与額（月額）が高い都府県は，合計特殊出生率が低くなっている傾向が見られます。

図-12 盛岡市からの主な転出先の給与額（月額）と合計特殊出生率

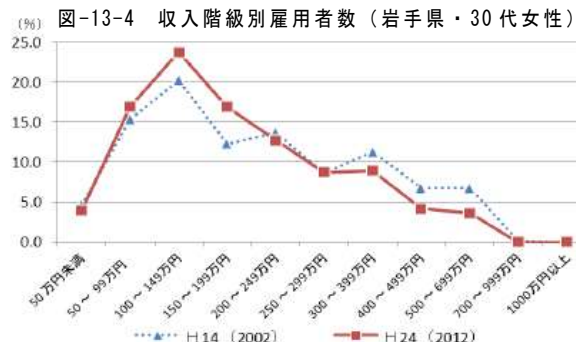
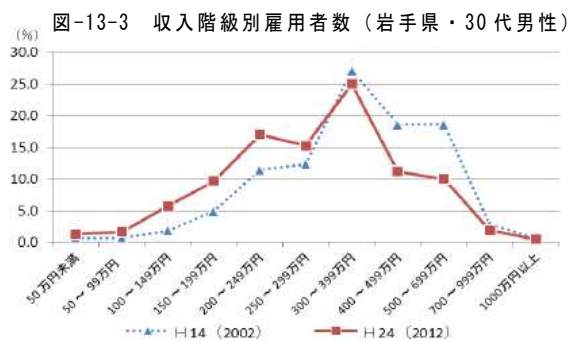
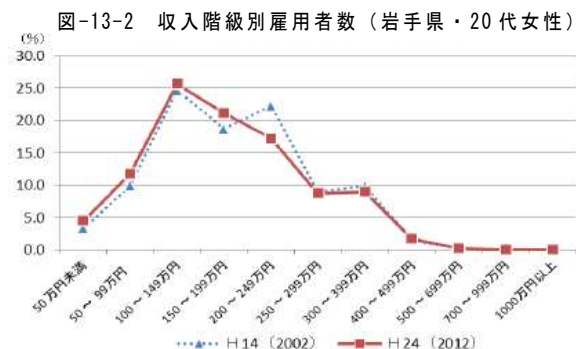


出所：平成 28 年厚生労働省「賃金構造基本調査」，国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」及び厚生労働省「人口動態統計」より本市作成

(9) 収入階級別雇用者数

○岩手県の子育て世代（20代～30代）の所得は、全国の傾向と同様に低下傾向にあります。

※就業構造基本調査は平成29年度に実施したが、結果は未公表のため、データ更新はしていません。

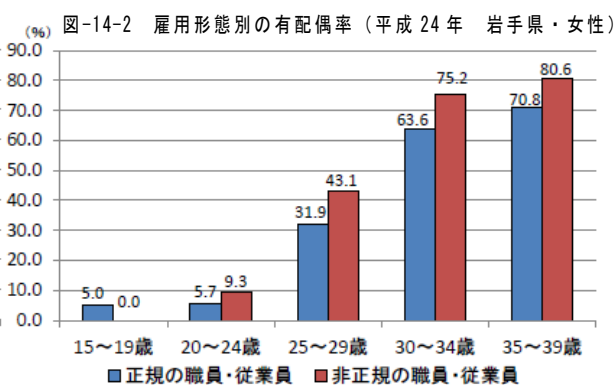
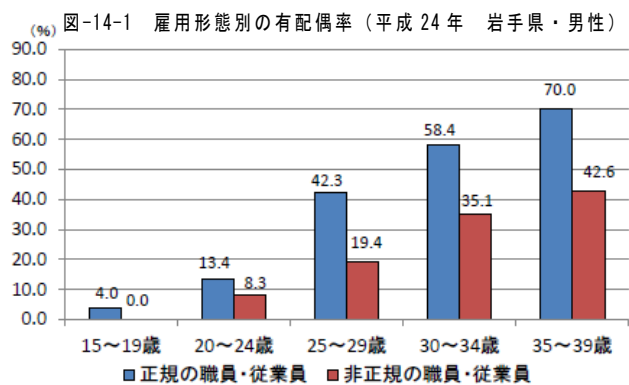


出所：いずれも就業構造基本調査より岩手県作成

(10) 雇用形態別の有配偶率

○岩手県の男性の非正規の職員・従業員は、全国の傾向と同様に、正規の職員・従業員より有配偶率が低くなっています。

※就業構造基本調査は平成29年度に実施したが、結果は未公表のため、データ更新はしていません。



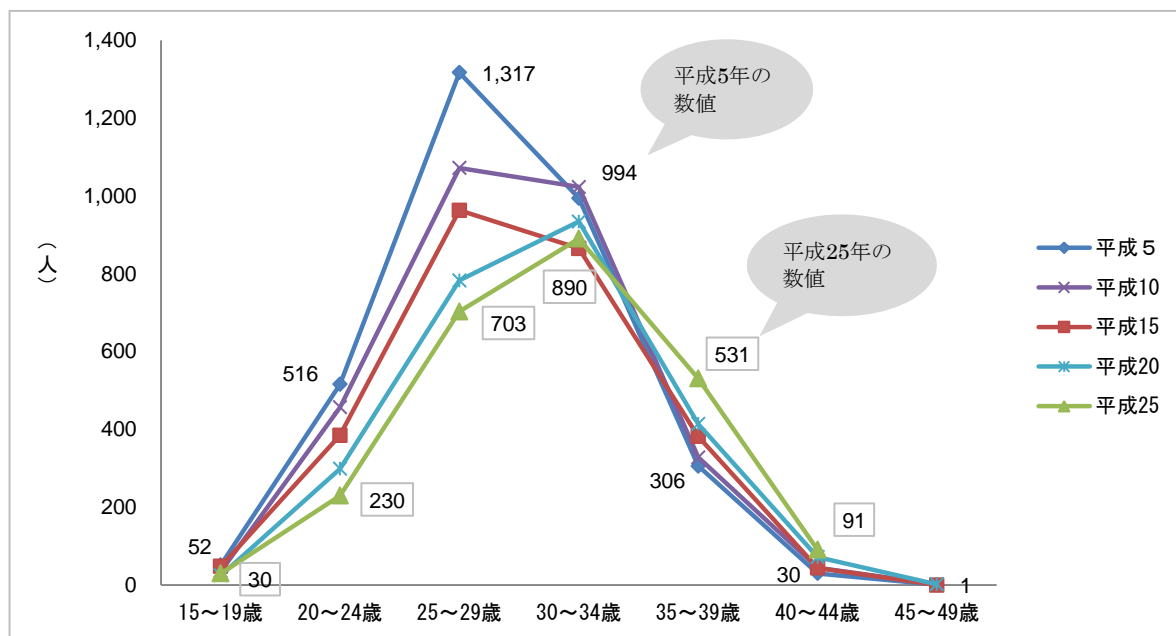
出所：いずれも就業構造基本調査より岩手県作成

(11) 盛岡市の年齢別出生数

○本市の年齢別出生数は、15歳から34歳までの年代で減少傾向にあり、35歳から44歳までの年代で増加傾向にありますが、これは、昭和46年から49年生まれの、いわゆる団塊世代のジュニアといわれる世代が結婚・出産の年代を迎えたことによるものと考えられ、今後は、この年代においても出生数は減少することが予想されます。

※岩手県保健福祉年報は、平成30年に公表予定のため、データ更新はしていません。

図－15 盛岡市の年齢別出生数



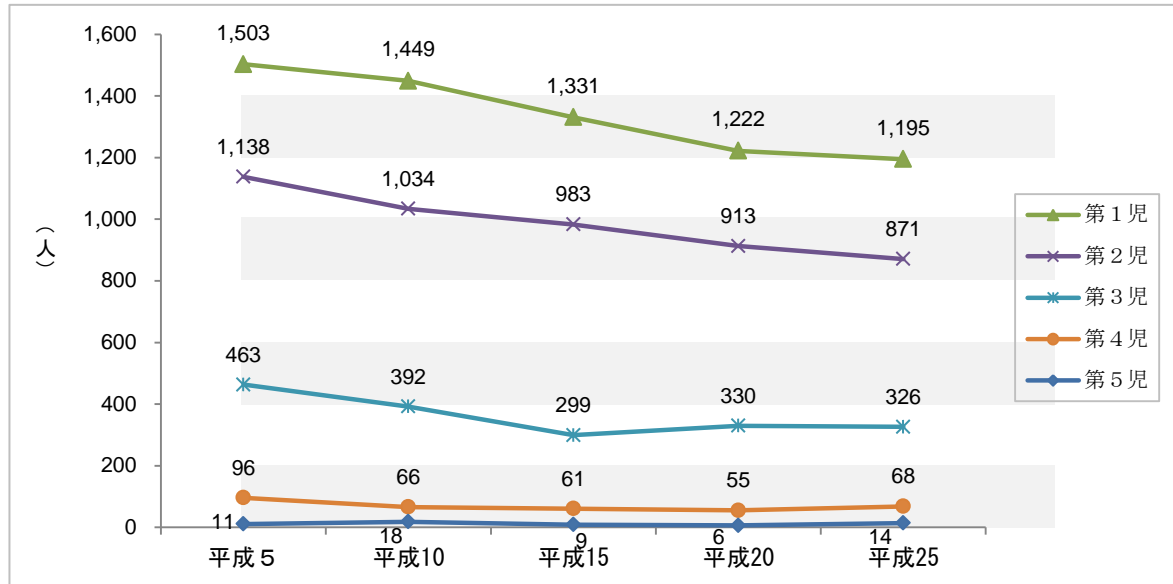
出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(12) 盛岡市の出産順位別出生数

○本市の出産順位別出生数は、第3児以降で横ばい傾向が見られますが、全体としては、減少する傾向にあります。

※岩手県保健福祉年報は平成30年に公表予定のため、データ更新はしていません。

図-16 盛岡市の出産順位別出生数

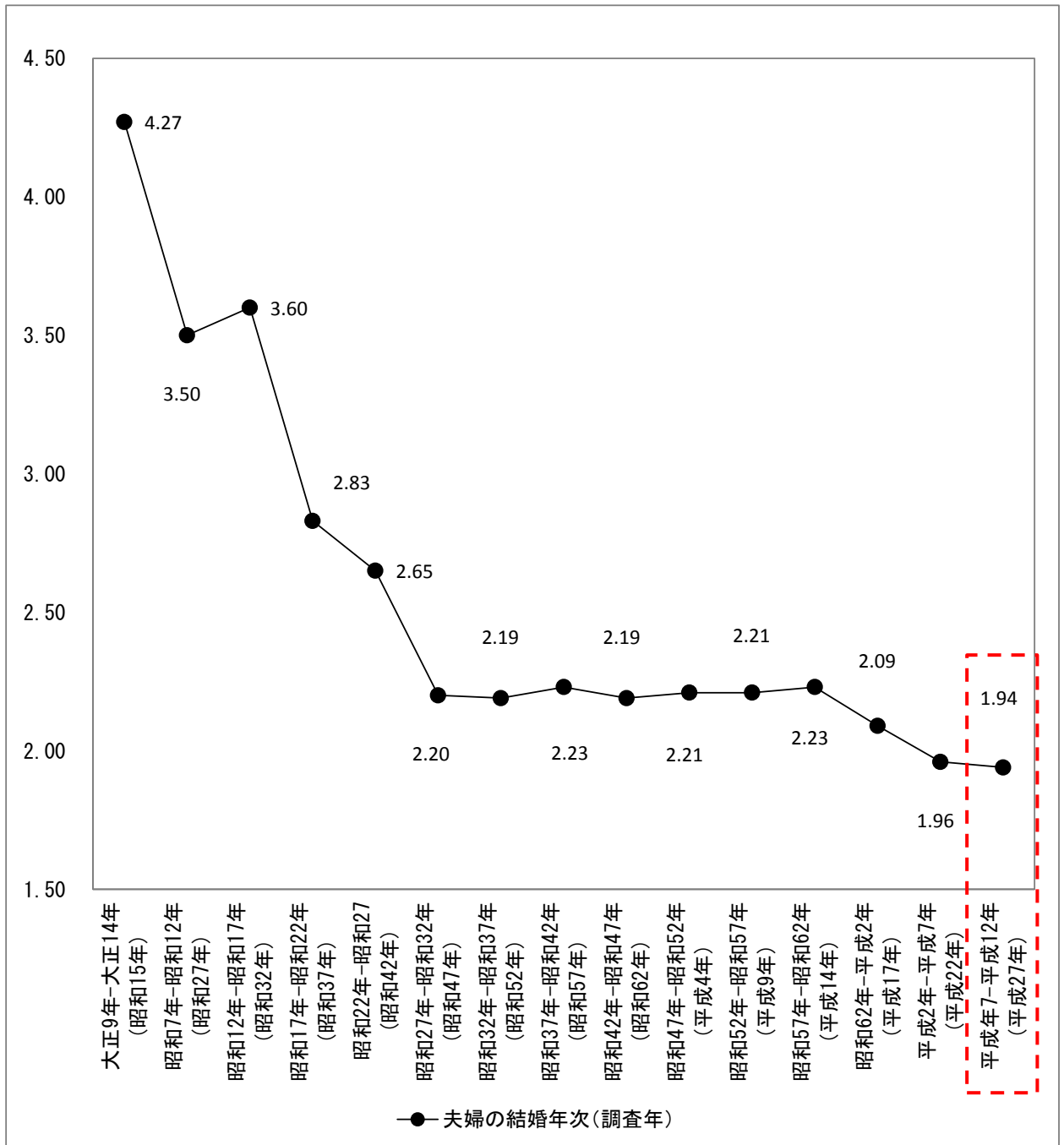


出所：岩手県保健福祉年報より本市作成

(13) 全国の完結出生児数

○全国の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数）は、2010 年に初めて 2.0 人を下回り，2015 年においても、さらに 0.02 人減少しました。

図－17 全国の完結出生児数



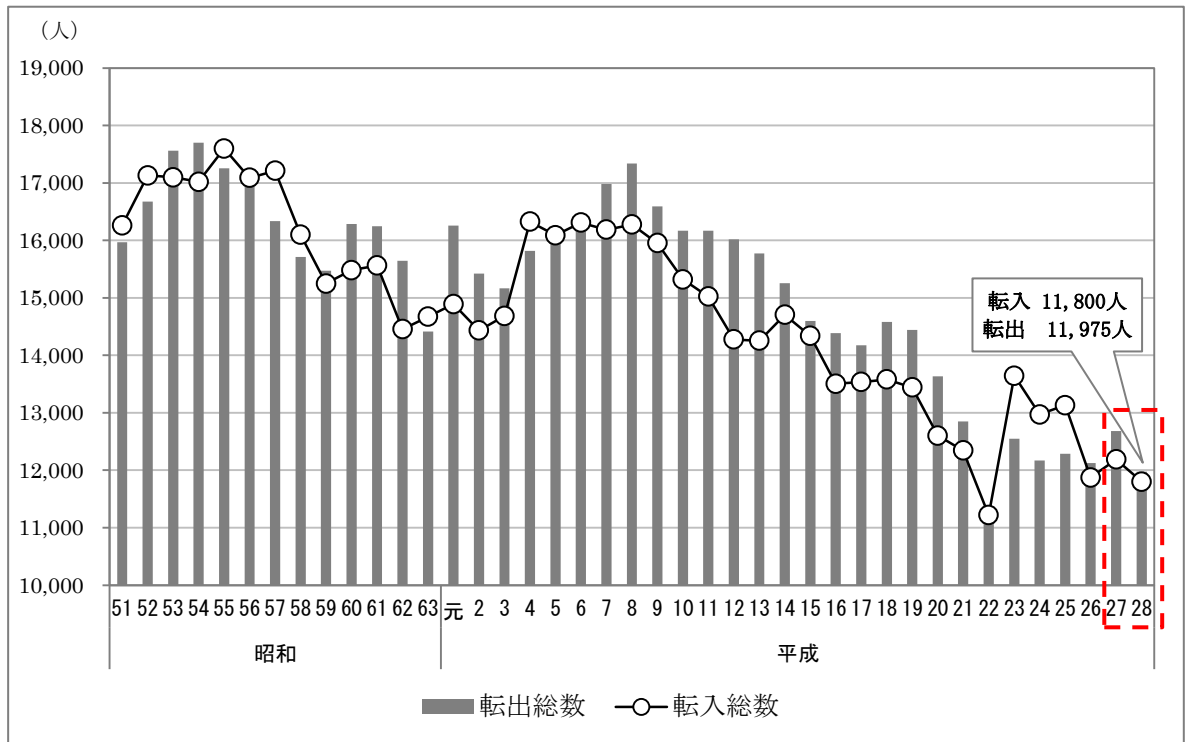
出所：平成 27 年・国立社会保障・人口問題研究所「第 15 回出生動向基本調査」

9 社会動態

(1) 盛岡市の社会増減の推移

○本市の社会動態は、平成23年から25年までは、東日本大震災に起因して、沿岸部等から避難者・移住者が流入してきたと考えられるほか、転出者の減少などから、転入超過で推移していましたが、平成26年からは再び転出超過に転じています。

図-18 盛岡市の社会増減の推移



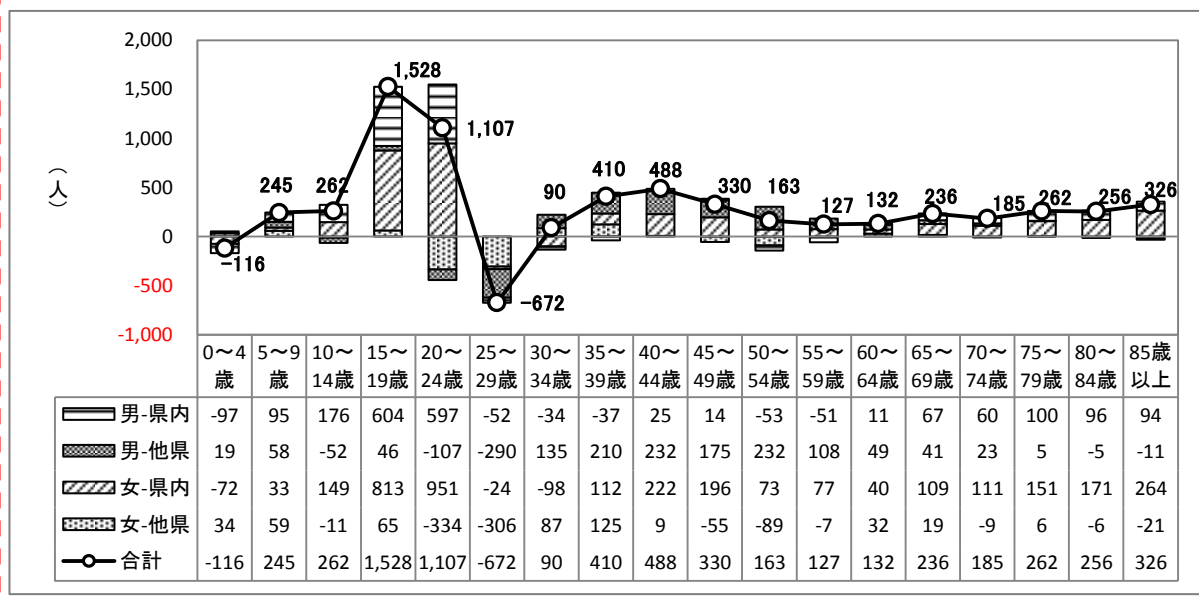
出所：戸籍・住民基本台帳関係資料より本市作成

(2) 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況

○平成27年の国勢調査結果では、0歳から4歳まで、25歳から29歳までの年代が転出超過となっていますが、その他の年代においては、移動数は少ないものの転入超過となっています。

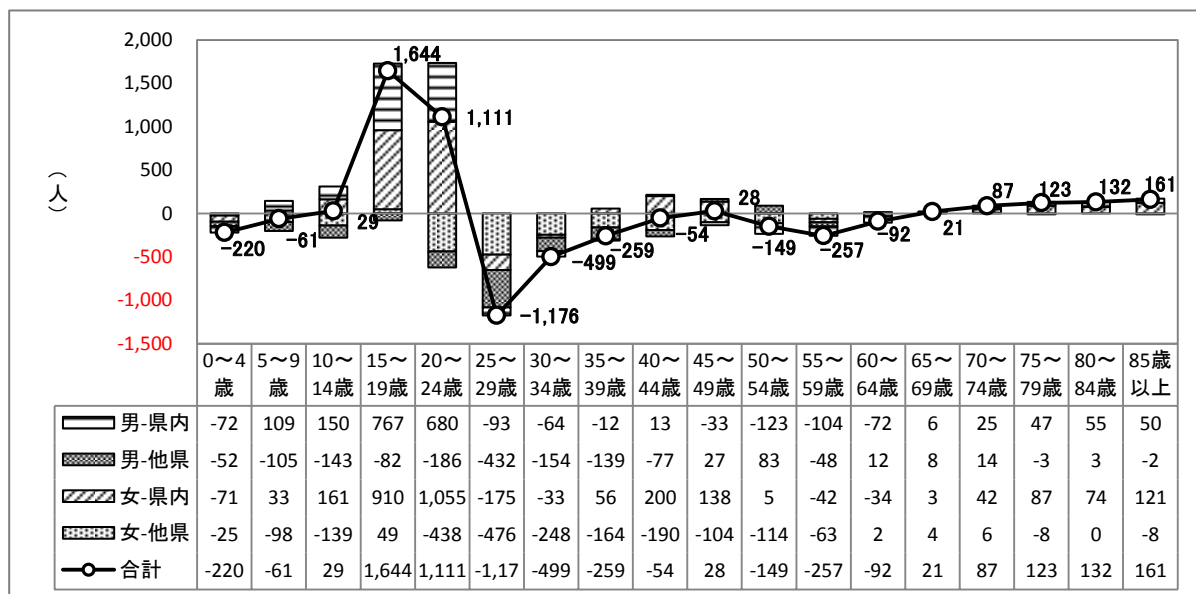
※国勢調査の社会移動の状況は、国勢調査において移動状況の不明者が多くいることから、住民基本台帳から算出した移動状況と差異が見られるなど、社会移動の実態を把握する上で留意する必要があります。(移動状況が不明の者：盛岡市は約12,000人、全国は1,100万人)

図-19 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況（平成27年国勢調査）



出所：平成27年国勢調査より本市作成

【参考】 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況（平成22年国勢調査）



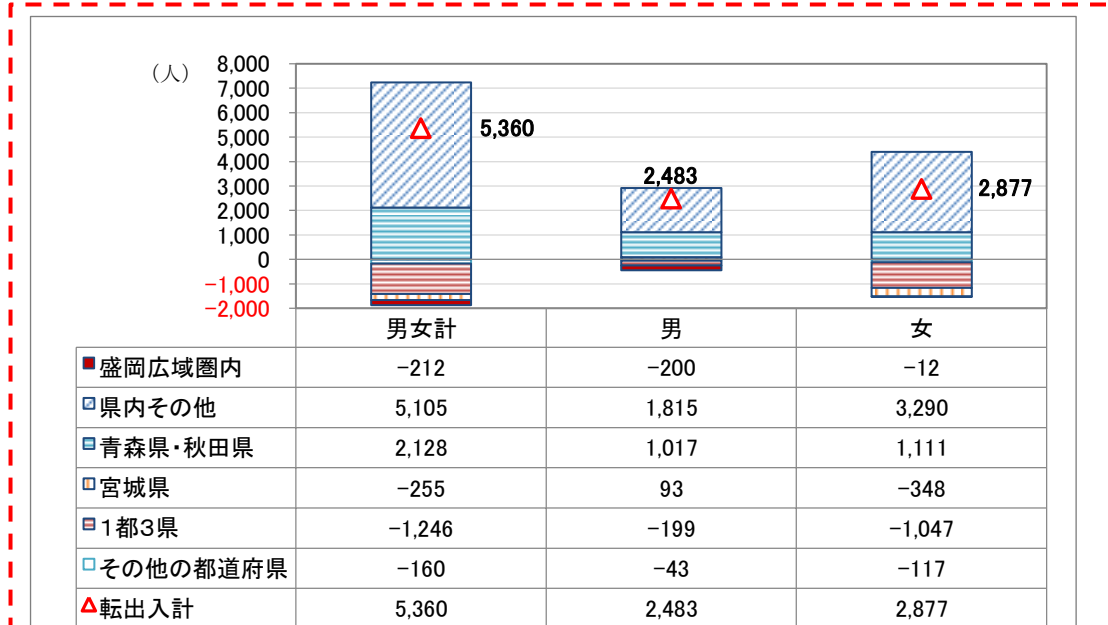
出所：平成22年国勢調査より本市作成

(3) 盛岡市の移動地域別社会移動の状況

○平成27年の国勢調査結果では、平成22年と比較して、盛岡広域圏内を含む県内からの転入が1,049人増加したほか、1都3県への転出も1,792人減少するなど、転出入合計で4,787人増加しています。

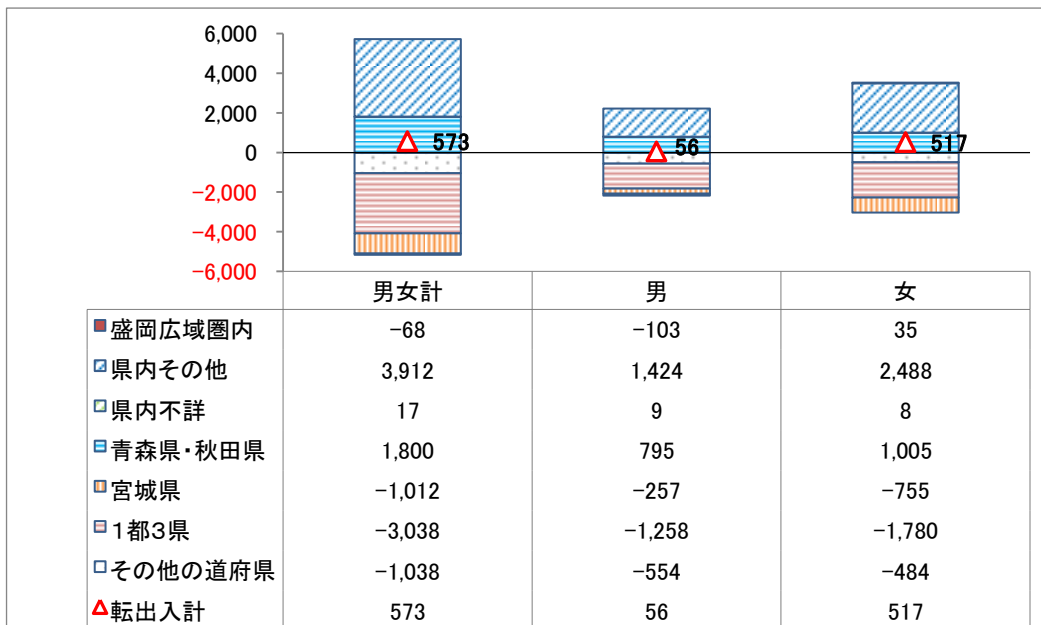
※国勢調査の社会移動の状況は、国勢調査において移動状況の不明者が多くいることから、住民基本台帳から算出した移動状況と差異が見られるなど、社会移動の実態を把握する上で留意する必要があります。(移動状況が不明の者：盛岡市は約12,000人、全国は1,100万人)

図-20 盛岡市の移動地域別社会移動（平成27年国勢調査）



出所：平成27年国勢調査より本市作成

【参考】 盛岡市の年齢別地域別社会移動の状況（平成22年国勢調査）



出所：平成22年国勢調査より(株)日本経済研究所作成

(4) 年代別移動の主な理由（盛岡市に転入）

○本市への転入者の主な理由を年代別に見ると、20代から50代では「転勤」で移動する割合が最も高く、仕事上の理由で移動する割合が高くなっています。

○仕事の関係以外の理由を見ると、10代では「進学・卒業等」の割合が最も高く、20代、30代では「結婚・離婚」の割合が高く、40代から60代で「住宅事情」の割合が高くなっています。

※単発調査のため、データ更新はしていません。

表－5 年代別の異動の主な理由（盛岡市に転入）

区分	総数	異動の主な理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
10代	65 (100.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	8 (12.3)	0 (0.0)	42 (64.6)	0 (0.0)	2 (3.1)	3 (4.6)	5 (7.7)
20代	624 (100.0)	165 (26.4)	129 (20.7)	119 (19.1)	2 (0.3)	35 (5.6)	73 (11.7)	28 (4.5)	34 (5.4)	39 (6.3)
30代	464 (100.0)	247 (53.2)	58 (12.5)	7 (1.5)	3 (0.6)	5 (1.1)	56 (12.1)	20 (4.3)	39 (8.4)	29 (6.3)
40代	245 (100.0)	161 (65.7)	18 (7.3)	4 (1.6)	0 (0.0)	4 (1.6)	8 (3.3)	8 (3.3)	22 (9.0)	20 (8.2)
50代	131 (100.0)	73 (55.7)	10 (7.6)	2 (1.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	4 (3.1)	7 (5.3)	19 (14.5)	16 (12.2)
60代	24 (100.0)	1 (4.2)	3 (12.5)	2 (8.3)	0 (0.0)	0 (0.0)	2 (8.3)	4 (16.7)	7 (29.2)	5 (20.8)
70歳以上	8 (100.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	1 (12.5)	1 (12.5)	4 (50.0)
合計	1,561 (100.0)	650 (41.6)	222 (14.2)	142 (9.1)	5 (0.3)	86 (5.5)	143 (9.2)	70 (4.5)	125 (8.0)	118 (7.6)

出所：平成21年盛岡市人口移動理由実態調査報告書

(5) 年代別移動の主な理由（盛岡市から転出）

○本市からの転出者の主な理由を年代別に見ると、20代では「就職」で移動する割合が最も高く、30代から50代では「転勤」で移動する割合が最も高く、仕事上の理由で移動する割合が高くなっています。

○仕事の関係以外の理由を見ると、10代では「進学・卒業等」の割合が最も高く、20代、30代では「結婚・離婚」の割合が高く、40代から50代で「住宅事情」の割合が高く、60代以上で「家族と同居」の割合が高くなっています。

※単発調査のため、データ更新はしていません。

表－6 年代別の異動の主な理由（盛岡市から転出）

区分	総数	異動の主な理由								
		仕事の関係				進学・卒業等	結婚・離婚	家族と同居	住宅事情	その他
		転勤	転業・転職	就職	家業後継					
10代	133 (100.0)	2 (1.5)	2 (1.5)	39 (29.3)	0 (0.0)	78 (58.6)	4 (3.0)	7 (5.3)	0 (0.0)	1 (0.8)
20代	723 (100.0)	168 (23.2)	102 (14.1)	197 (27.2)	5 (0.7)	33 (4.6)	87 (12.0)	51 (7.1)	40 (5.5)	40 (5.5)
30代	472 (100.0)	241 (51.1)	61 (12.9)	8 (1.7)	3 (0.6)	2 (0.4)	54 (11.4)	39 (8.3)	47 (10.0)	17 (3.6)
40代	237 (100.0)	143 (60.3)	28 (11.8)	1 (0.4)	1 (0.4)	4 (1.7)	11 (4.6)	19 (8.0)	20 (8.4)	10 (4.2)
50代	153 (100.0)	84 (54.9)	17 (11.1)	0 (0.0)	3 (2.0)	1 (0.7)	5 (3.3)	7 (4.6)	23 (15.0)	13 (8.5)
60代	50 (100.0)	4 (8.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	3 (6.0)	0 (0.0)	1 (2.0)	17 (34.0)	10 (20.0)	12 (24.0)
70歳以上	21 (100.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	0 (0.0)	14 (66.7)	1 (4.8)	6 (28.6)
合計	1,789 (100.0)	642 (35.9)	213 (11.9)	245 (13.7)	15 (0.8)	118 (6.6)	162 (9.1)	154 (8.6)	141 (7.9)	99 (5.5)

出所：平成21年盛岡市人口移動理由実態調査報告書

第2章 人口の変化が地域の将来に与える影響

1 経済・産業への影響

(1) 東北6都市の地域経済の将来推計

- 人口減少・少子高齢化による生産年齢人口の減少は、産業の担い手の減少や消費の縮小などを招き、経済成長にブレーキをかける大きな要因となりえます。
- 経済産業省の地域経済研究会報告書（平成17年）によれば、本市を中心とする経済圏域の平成42(2030)年の域内総生産は、平成12(2000)年との比較で、4.9%減少するものと試算されています。
- 特に、経済圏域内の住民や法人の需要に応える第3次産業中心の本市経済は、人口の増加に支えられて発展してきた側面がありますが、地域経済研究会報告書においても、域内市場の産業生産額はマイナスが見込まれています。

※単発調査のため、データ更新はしていません。

表-7 東北6都市の地域経済の将来推計

(単位：億円，%)

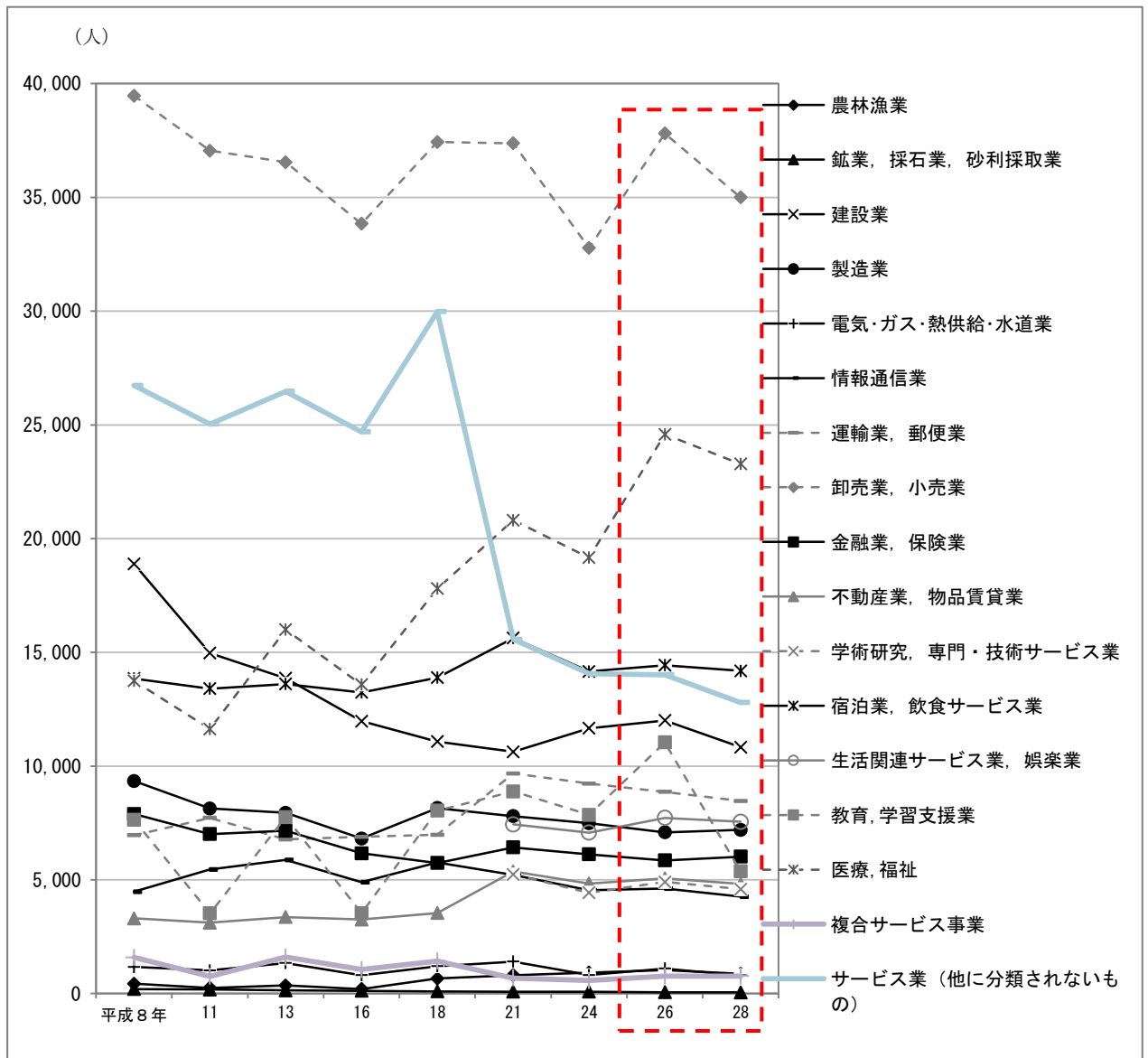
都市圏名	域内総生産			域外市場産業生産額変化率	域内市場産業生産額変化率	人口変化率
	2000年	2030年	変化率			
青森市	12,702	10,708	-15.7	-16.0	-15.6	-24.4
秋田市	17,764	15,211	-14.4	-15.8	-14.0	-23.0
盛岡市	19,515	18,568	-4.9	3.0	-6.8	-16.0
仙台市	64,149	66,905	4.3	11.0	2.2	-8.8
山形市	18,769	17,137	-8.7	-7.7	-9.0	-16.9
福島市	15,893	15,484	-2.6	-2.3	-2.7	-13.8

出所：平成17年経済産業省「地方経済研究会報告書」

(2) 盛岡市の産業別従業者数の推移

- 本市の産業別従事者数を見ると、卸売業、小売業が突出して高い水準にあるものの、近年医療・福祉関係の従事者が増加傾向にあり、全体の構成比も高まってきています。
- 今後、高齢化の進行に伴い、医療・介護などのサービスの需要が高まることが予想されると同時に、これらを担う人材が不足していくことも懸念されます。

図-21 盛岡市の産業別従業者数の推移



出所：総務省「事業所・企業統計調査報告」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」「経済センサス活動調査」より本市作成。

※ 平成28年の数値は速報値。

(3) 公共職業安定所管内ごとの有効求人倍率

○平成29年10月における盛岡地区の有効求人倍率は、平成27年6月と比較して、1.01倍から1.31倍に上昇しています。また、有効求人数は、約1,400人増加した一方で、有効求職者数は、約1,200人減少しています。

表-8 公共職業安定所管内ごとの有効求人倍率（平成29年10月）

項目 所別	有効求人倍率(倍)			正社員構成比(%)				有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)
	全体	うち正社員		新規求人数 に占める割合	就職件数に 占める割合				
		前年 同月差	前年 同月差		前年 同月差	前年 同月差			
盛岡	1.31	0.73	0.10	40.3	5.9	36.1	1.2	11,435	8,707
釜石	1.58	0.91	0.13	39.0	▲ 4.1	31.8	▲ 6.6	1,709	1,079
宮古	1.48	1.04	0.07	43.5	0.6	50.9	13.5	1,687	1,139
花巻	1.89	1.05	0.21	43.2	6.9	38.9	11.3	2,881	1,524
一関	1.35	0.91	0.19	50.0	7.5	46.2	2.6	2,487	1,849
水沢	1.68	1.09	0.28	42.1	2.8	42.3	4.0	3,257	1,938
北上	1.81	1.00	0.03	35.5	4.3	39.9	1.9	2,968	1,640
大船渡	1.72	0.99	▲ 0.05	41.7	3.0	38.7	0.5	1,678	978
二戸	1.19	0.74	0.10	44.7	1.2	39.0	▲ 6.6	943	791
久慈	1.32	0.82	0.28	40.5	▲ 1.6	43.7	5.2	1,073	813

出所：岩手労働局資料（平成29年10月）より本市作成

【参考 公共職業安定所管内ごとの有効求人倍率（平成27年6月）】

項目 所別	有効求人倍率(倍)			正社員構成比(%)				有効求人数 (人)	有効求職者数 (人)
	全体	うち正社員		新規求人数 に占める割合	就職件数に 占める割合				
		前年 同月差	前年 同月差		前年 同月差	前年 同月差			
盛岡	1.01	0.52	0.05	34.1	▲ 3.2	34.7	0.7	10,003	9,909
釜石	1.08	0.69	0.00	48.0	10.8	38.2	0.8	1,424	1,315
宮古	1.33	0.90	0.22	41.1	0.5	27.1	▲ 1.0	1,677	1,257
花巻	1.19	0.62	0.08	32.6	▲ 1.8	38.4	2.1	2,285	1,917
一関	1.16	0.71	0.17	40.2	▲ 0.2	32.7	▲ 0.7	2,856	2,452
水沢	1.03	0.61	0.17	40.6	3.0	37.4	▲ 1.9	2,493	2,428
北上	1.79	0.82	0.31	28.4	3.2	33.1	1.3	3,635	2,035
大船渡	1.55	0.92	▲ 0.16	39.6	▲ 1.2	38.6	4.1	1,697	1,094
二戸	0.81	0.39	▲ 0.05	30.0	▲ 2.6	26.7	▲ 3.4	684	842
久慈	0.82	0.44	0.10	34.2	0.9	26.5	2.0	837	1,020

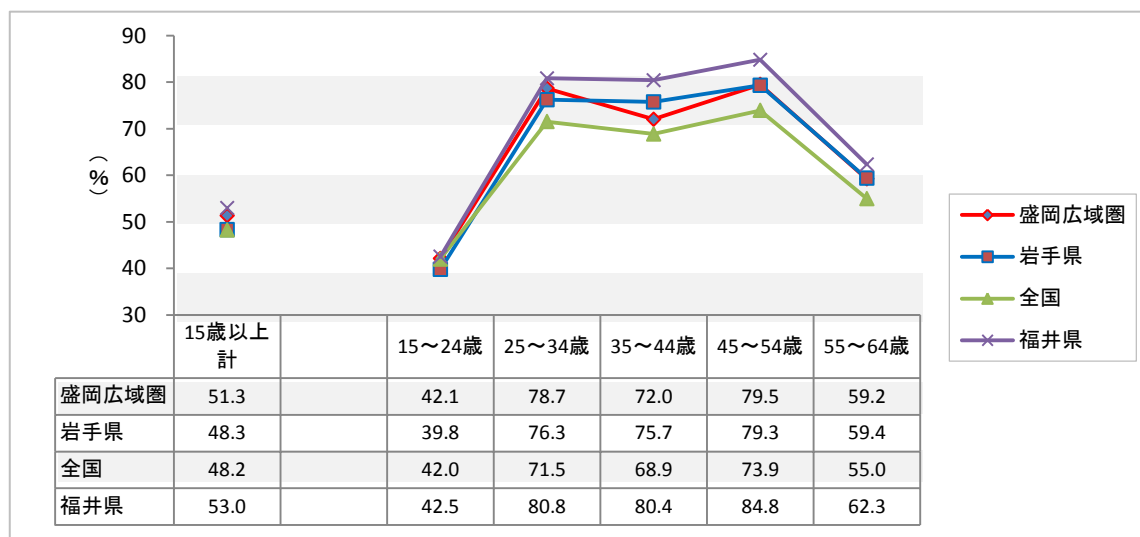
出所：岩手労働局資料（平成27年6月）より本市作成

(4) 盛岡広域圏の女性の有業率

○盛岡広域圏の女性の有業率は、全年齢合計では全国平均を大きく上回っていますが、年齢別で見ると、35～44歳の子育て世代では、岩手県の平均より低く、また、全国一位の福井県とも差があります。

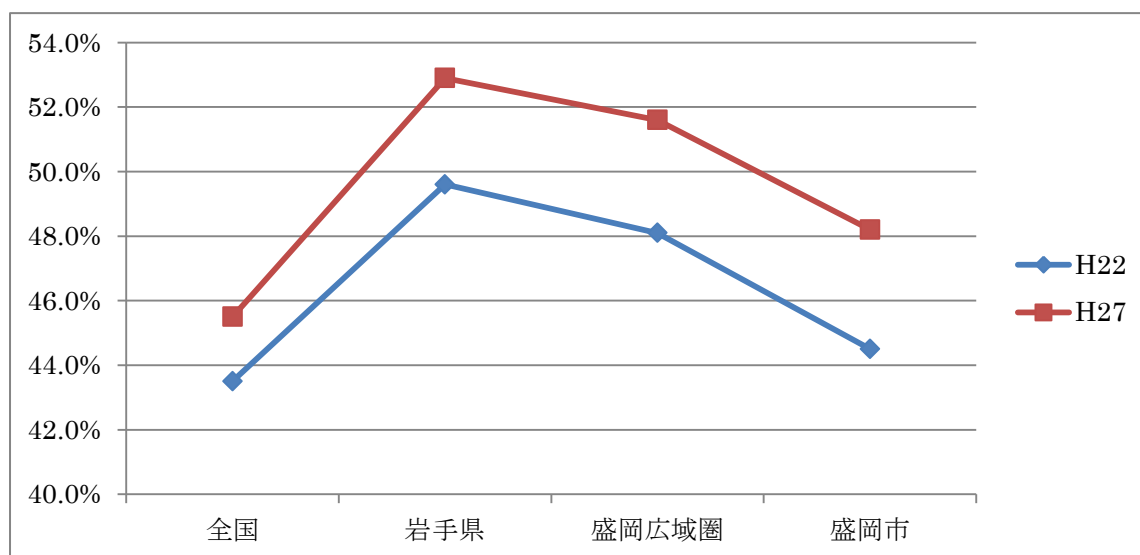
※就業構造基本調査は平成29年度に実施しましたが、結果は未公表のため、データ更新はしていません。

図-22 盛岡広域圏の女性の有業率



出所：平成24年就業構造基本調査より、(株)日本経済研究所作成

【参考 共働世帯の割合】



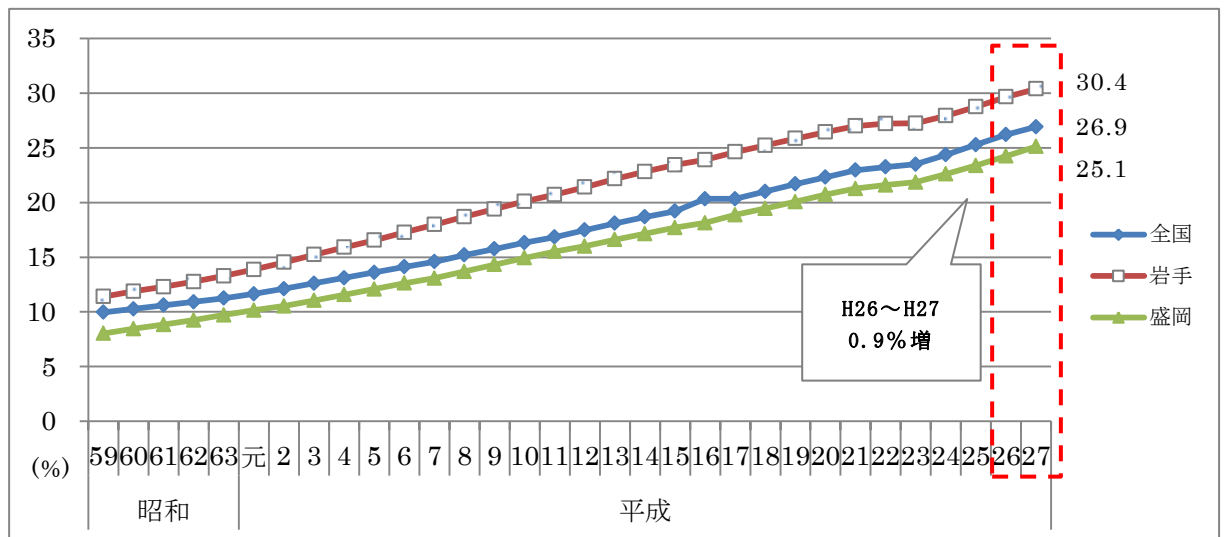
出所：国勢調査結果（平成22年及び27年）より本市作成

2 医療・介護・福祉への影響

(1) 高齢化率・老年人口の推移

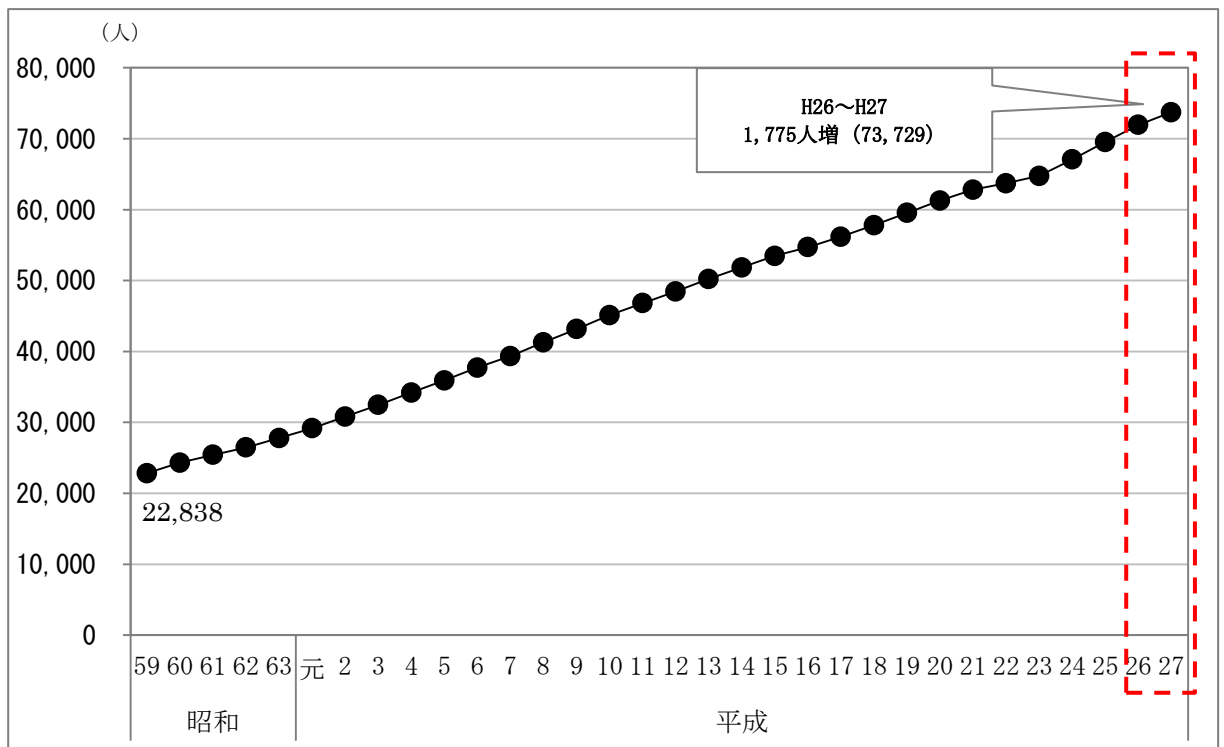
- 本市の高齢化率は、全国、岩手県と比較して低い水準にはあるものの、上昇傾向にあります。
- 平成27年の高齢化率は25.1%と前年比0.9%増です。
- 老年人口は73,729人と前年より1,775人増加しています。

図-23 高齢化率の推移



出所：岩手県人口動態統計より本市作成

図-24 盛岡市の老年人口の推移



出所：岩手県人口動態統計より本市作成

3 都市機能への影響

- 高等教育機関，救急病院，百貨店などの都市機能が維持されるためには，一定の商圈規模，マーケットと，それらを支える人口が必要となります。
- 都市機能の縮小に伴ってまちの魅力が減退すると，若年層を中心とした人口の流出を招くおそれがあります。また，人口の減少は，購買力の低下，サービスを受ける者の減少等につながり，本市の雇用の8割以上を占める小売・サービス業等の第3次産業による雇用の減少をもたらし，本市経済の衰退を加速してしまうおそれがあります。

4 地域コミュニティへの影響

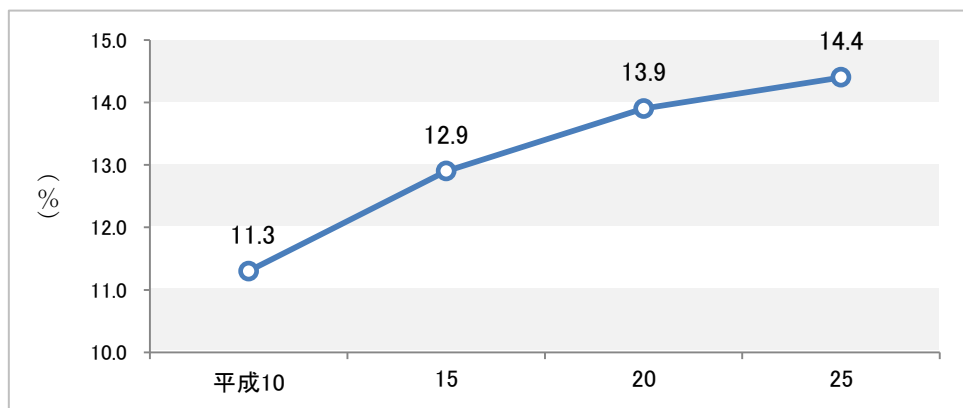
- 人口減少及び人口構造の変化が一因となって地域コミュニティは，都市部においては，単身世帯の増加や住環境・生活様式の変化，農村部においては，人口流出による影響など，それぞれの事情により，活動の担い手の減少などを招き，活力が低下することが懸念されます。

5 空き家問題

- 本市の空き家率は上昇傾向にあり，今後，人口の減少が進むことにより空き家の増加が懸念されます。空き家の長期的な放置は，景観の悪化のみならず放火や不法投棄の危険性が増すことにもなり，地域の住民にとっては，深刻な問題です。

※調査は5年ごと。次回の調査は平成30年のため，データは更新していません。

図-25 盛岡市の空き家率の推移



出所：総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」より本市作成

6 教育・地域文化への影響

- 児童・生徒が減少することにより、学級数や部活動の種類が減少が進行するなどの教育環境への影響が更に強まることが懸念されます。
- また、少子化の影響などにより、伝統芸能・伝統行事などを継承する担い手の不足が懸念されます。
- 平成 28 年度における小学校の児童数は、平成 24 年度と比較して、883 人減少しています。また、中学校の生徒数も、218 人減少しています。

表－9 盛岡市の学校児童生徒数推移

	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度	
	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数
小学校計	15,632	528	15,550	541	15,269	541	15,025	526	14,749	521
増減(対前年)	-	-	-82	13	-281	0	-244	-15	-276	-5
増減(対 H24)	-	-	-82	13	-363	13	-607	-2	-883	-7
中学校計	8,264	254	8,255	255	8,178	255	8,184	251	8,046	251
増減(対前年)	-	-	-9	1	-77	0	6	-4	-138	0
増減(対 H24)	-	-	-9	1	-86	1	-80	-3	-218	-3

出所：岩手県学校基本調査より本市作成

※児童数、生徒数及び学級数には複式学級、特別支援学級を含まない。

7 財政への影響

(1)-1 盛岡市の財政状況（歳入）

○平成28年度は、平成27年度と比較して、市税が約6億円増加したものの、地方交付税が約5億円減少するなど、歳入全体で、約15億円減少しています。

表-10 盛岡市の財政状況（歳入）

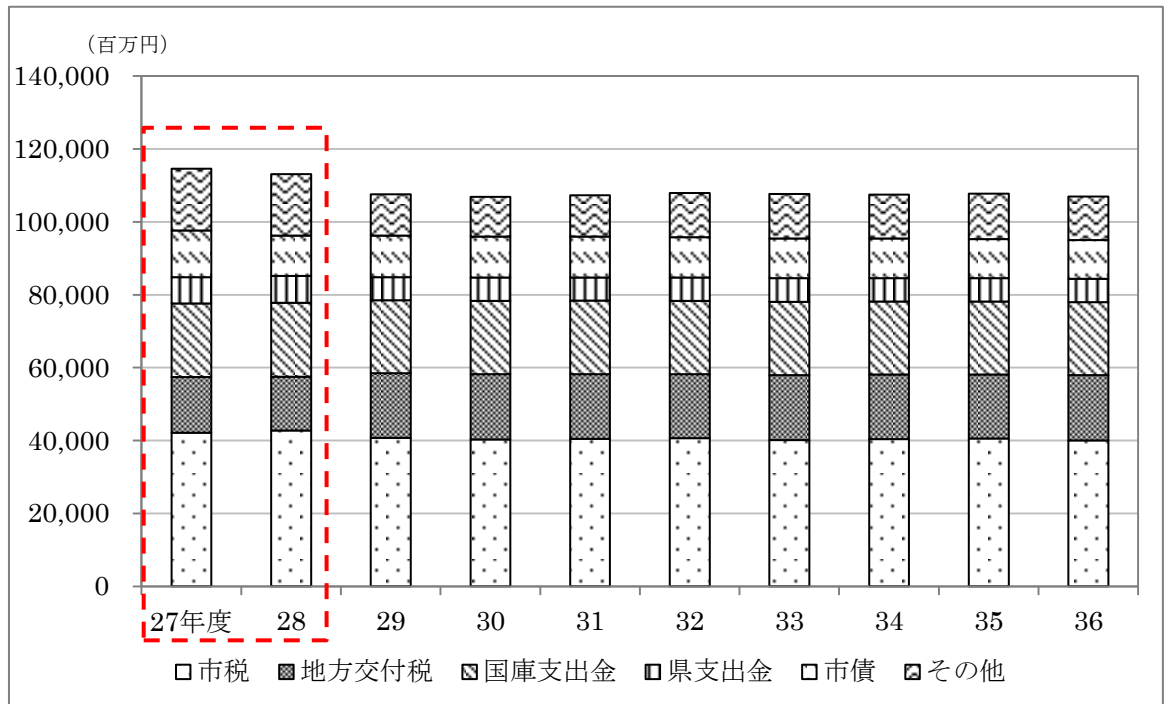
（単位：百万円）

年度	市税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	市債	その他	合計
27	42,142	15,238	20,213	7,224	12,844	16,916	114,577
28	42,774	14,720	20,267	7,367	11,096	16,813	113,037
29	40,723	17,706	20,056	6,347	11,411	11,276	107,519
30	40,315	17,918	20,088	6,372	11,287	10,868	106,848
31	40,492	17,726	20,127	6,397	11,165	11,352	107,259
32	40,667	17,489	20,171	6,424	11,043	12,085	107,879
33	40,126	17,837	20,114	6,434	10,926	12,179	107,616
34	40,326	17,741	20,062	6,446	10,810	12,031	107,416
35	40,510	17,568	20,015	6,459	10,698	12,472	107,722
36	40,009	17,945	19,970	6,473	10,586	11,950	106,933

出所：盛岡市総合計画実施計画，盛岡市決算状況資料より本市が作成

※平成27年度，28年度は実績，29年度以降は，見通し

図-26 盛岡市の財政見通し（歳入）



出所：盛岡市総合計画実施計画，盛岡市決算状況資料より本市が作成

※平成27年度，28年度は実績，29年度以降は，見通し

(1)-2 盛岡市の財政状況（歳出）

○平成28年度は、27年度と比較して、人件費が約12億円、普通建設事業費が約20億円減少した一方、扶助費が約11億円増加しています。これは、総合計画策定時の見通しを超える額で、今後も介護・福祉などの需要の増加が見込まれ、財政の硬直化が進むおそれがあります。

表-11 盛岡市の財政状況（歳出）

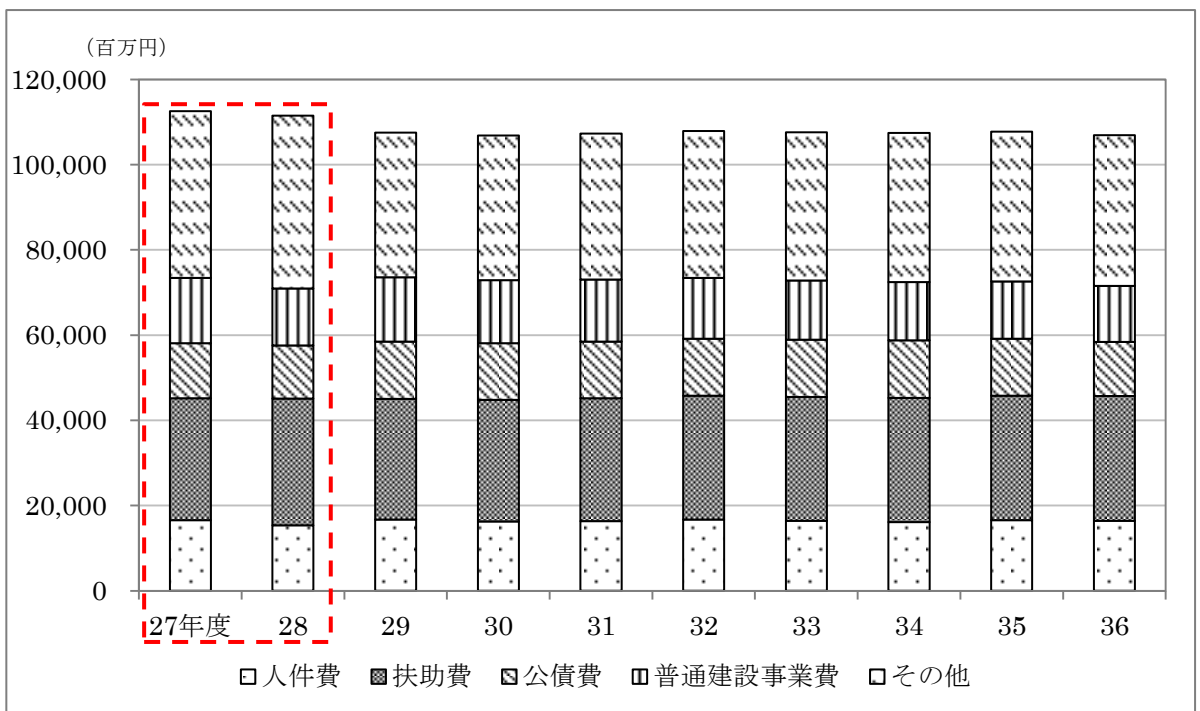
（単位：百万円）

年度	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費	その他	合計
27	16,535	28,611	12,930	15,351	39,146	112,573
28	15,363	29,751	12,462	13,331	40,618	111,525
29	16,741	28,323	13,415	15,118	33,922	107,519
30	16,257	28,567	13,247	14,816	33,961	106,848
31	16,356	28,817	13,330	14,520	34,236	107,259
32	16,694	29,073	13,387	14,230	34,495	107,879
33	16,383	29,121	13,399	13,945	34,768	107,616
34	16,100	29,171	13,517	13,666	34,962	107,416
35	16,560	29,226	13,375	13,393	35,168	107,722
36	16,431	29,284	12,711	13,125	35,382	106,933

出所：盛岡市総合計画実施計画，盛岡市決算状況資料より本市が作成

※平成27年度，28年度は実績，29年度以降は，見通し

図-27 盛岡市の財政見通し（歳出）



出所：盛岡市総合計画実施計画，盛岡市決算状況資料より本市が作成

※平成27年度，28年度は実績，29年度以降は，見通し

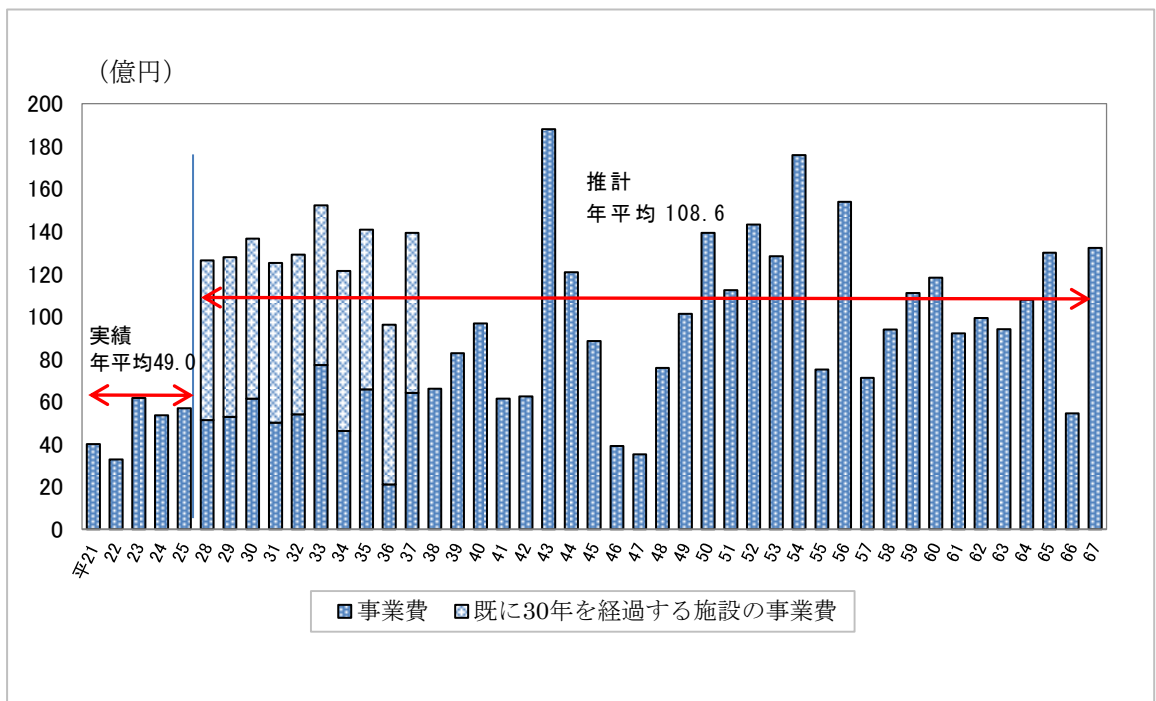
(2) 公共施設の維持管理・更新等

○本市の施設は、高度経済成長とともに昭和35（1960）年頃から建設が増え、現在まで多くの建設を行っています。今後、築50年を超える施設が年々増加していくこととなり、施設の更新需要が増嵩することが見込まれますが、全ての施設を大規模な工事により、更新していくことは極めて困難な状況にあります。

また、小・中学校など、対象人口が減少している施設では、施設余剰が発生している一方、高齢者の増加により、新たな需要の増加が予想されます。少子高齢・人口減少社会の進行に伴い、将来にわたって税収の減少と利用者の減少が予想される中、公共施設の維持管理と施設サービスの需要の変化に適切に対応していく必要があります。

※公共施設保有最適化・長寿命化長期計画において、実績と推計を更新していないため、データ更新はしていません。

図－28 建築物等施設に係る維持更新費用の実績と推計



出所：盛岡市公共施設保有最適化・長寿命化長期計画

資料編

1 町丁字別の人口増減の変化（変化率の高い順）

町丁字名	2006年	2017年	増減数	変化率
長橋町	828	2,369	1,541	286.1%
本宮1～7丁目, 向中野1～7丁目, 北飯岡1～4丁目, 本宮字, 向中野字, 飯岡新田	13,787	21,243	7,456	154.1%
上ノ橋町	341	506	165	148.4%
盛岡駅前通	627	921	294	146.9%
津志田西1～2丁目	1,228	1,763	535	143.6%
志家町	669	937	268	140.1%
中ノ橋通1～2丁目	770	1,040	270	135.1%
東安庭1～3丁目	2,017	2,694	677	133.6%
盛岡駅西通1～2丁目	1,320	1,693	373	128.3%
浅岸1～3丁目・浅岸字・加賀野字	2,727	3,349	622	122.8%
下太田	2,704	3,204	500	118.5%
門1～2丁目	1,420	1,665	245	117.3%
津志田中央1～3丁目	2,324	2,719	395	117.0%
渋民字	1,591	1,850	259	116.3%
天神町	680	787	107	115.7%
肴町	1,190	1,376	186	115.6%
中央通1～3丁目	1,853	2,104	251	113.5%
平賀新田字	265	300	35	113.2%
緑が丘1～4丁目	4,614	5,185	571	112.4%
南仙北1～3丁目	4,559	5,016	457	110.0%
津志田町1～3丁目	1,187	1,297	110	109.3%
前湯1～4丁目, 上厨川字	1,442	1,574	132	109.2%
東見前	2,521	2,726	205	108.1%
津志田南1～3丁目	1,820	1,954	134	107.4%
名須川町	1,192	1,259	67	105.6%
南青山町	1,423	1,501	78	105.5%
神明町	518	545	27	105.2%
西見前	4,903	5,116	213	104.3%
大館町	1,972	2,041	69	103.5%
永井	7,973	8,235	262	103.3%
大沢川原1～3丁目	1,128	1,159	31	102.7%
上堂1～4丁目	4,028	4,115	87	102.2%
津志田	2,554	2,608	54	102.1%
みたけ1～6丁目	7,792	7,940	148	101.9%
菜園1～2丁目	399	406	7	101.8%
加賀野1～4丁目	3,546	3,602	56	101.6%
三ツ割1～5丁目	2,196	2,226	30	101.4%
三本柳	6,807	6,876	69	101.0%
材木町	926	933	7	100.8%
北天昌寺町	1,727	1,740	13	100.8%
大通1～3丁目	848	851	3	100.4%
開運橋通	628	630	2	100.3%
山王町	990	990	0	100.0%
門字	265	265	0	100.0%
清水町	1,680	1,670	-10	99.4%
南大通1～3丁目	2,283	2,269	-14	99.4%
城西町	1,237	1,226	-11	99.1%
黒石野1～3丁目	3,756	3,712	-44	98.8%
本町通1～3丁目	4,597	4,543	-54	98.8%
西仙北一1～2目	3,055	3,001	-54	98.2%
中堤町	2,504	2,459	-45	98.2%
夕顔瀬町	1,370	1,344	-26	98.1%

町丁字名	2006年	2017年	増減数	変化率
前九年1～3丁目	3,685	3,605	-80	97.8%
西下台町	1,382	1,339	-43	96.9%
黒川	2,968	2,869	-99	96.7%
芋田字	457	441	-16	96.5%
東仙北1～2丁目	2,502	2,407	-95	96.2%
下米内1～2丁目	1,437	1,376	-61	95.8%
高松1～4丁目	6,021	5,751	-270	95.5%
天昌寺町	863	824	-39	95.5%
上田堤1～2丁目	1,800	1,717	-83	95.4%
安倍館町	1,157	1,099	-58	95.0%
仙北1～3丁目	3,988	3,786	-202	94.9%
西青山1～3丁目	7,235	6,836	-399	94.5%
北夕顔瀬町	1,174	1,107	-67	94.3%
境田町	1,702	1,601	-101	94.1%
箱清水1～2丁目	1,813	1,702	-111	93.9%
東黒石野1～3丁目	1,428	1,331	-97	93.2%
長田町	1,133	1,055	-78	93.1%
若園町	489	455	-34	93.0%
上田字	769	715	-54	93.0%
山岸1～6丁目	6,917	6,392	-525	92.4%
小杉山	464	428	-36	92.2%
東中野字	1,982	1,826	-156	92.1%
三ツ割字	800	735	-65	91.9%
住吉町	1,052	959	-93	91.2%
中太田	1,914	1,744	-170	91.1%
茶畑1～2丁目	2,131	1,940	-191	91.0%
中屋敷町	1,104	1,005	-99	91.0%
下飯岡	1,222	1,111	-111	90.9%
上田1～4丁目	4,966	4,512	-454	90.9%
新田町	1,341	1,215	-126	90.6%
好摩字	3,859	3,496	-363	90.6%
神子田町	1,346	1,219	-127	90.6%
猪去	675	609	-66	90.2%
東山1～2丁目	2,930	2,641	-289	90.1%
盛岡駅前北通	1,513	1,363	-150	90.1%
青山1～4丁目	5,565	5,004	-561	89.9%
大新町	1,518	1,362	-156	89.7%
湯沢西1～3丁目	792	709	-83	89.5%
館向町	1,951	1,745	-206	89.4%
根田茂	66	59	-7	89.4%
上鹿妻	825	736	-89	89.2%
東緑が丘	1,761	1,562	-199	88.7%
上太田	2,123	1,874	-249	88.3%
松園1～3丁目	3,332	2,939	-393	88.2%
東新庄1～2丁目	1,465	1,292	-173	88.2%
高崩	42	37	-5	88.1%
下田字	3,568	3,141	-427	88.0%
小鳥沢1～2丁目	2,957	2,598	-359	87.9%
繫字	902	792	-110	87.8%
月が丘1～3丁目	6,279	5,498	-781	87.6%
北山1～2丁目	1,811	1,582	-229	87.4%
下ノ橋町	675	589	-86	87.3%
上飯岡	989	860	-129	87.0%
乙部	2,699	2,343	-356	86.8%
手代森	2,657	2,294	-363	86.3%

町丁字名	2006年	2017年	増減数	変化率
羽場	966	832	-134	86.1%
馬場町	868	746	-122	85.9%
北松園 1～4丁目	4,451	3,823	-628	85.9%
湯沢	929	796	-133	85.7%
下鹿妻字	500	428	-72	85.6%
西松園 1～4丁目	3,275	2,797	-478	85.4%
桜台 1～3丁目	3,147	2,686	-461	85.4%
湯沢南 1～2丁目	1,405	1,199	-206	85.3%
東中野町	935	797	-138	85.2%
東安庭字	420	358	-62	85.2%
愛宕町	1,163	990	-173	85.1%
上米内字	1,480	1,258	-222	85.0%
岩清水	473	402	-71	85.0%
巻堀	284	240	-44	84.5%
紅葉が丘	907	755	-152	83.2%
川目	1,314	1,091	-223	83.0%
つつじが丘	1,516	1,255	-261	82.8%
紺屋町	532	440	-92	82.7%
東桜山	509	419	-90	82.3%
中野 1～2丁目	1,863	1,532	-331	82.2%
東松園 1～4丁目	4,092	3,357	-735	82.0%
門前寺字	239	196	-43	82.0%
鉦屋町	790	646	-144	81.8%
川目町	693	566	-127	81.7%
厨川 1～5丁目	6,249	5,080	-1,169	81.3%
大慈寺町	160	130	-30	81.3%
八幡町	904	734	-170	81.2%
松尾町	706	573	-133	81.2%
新庄町	567	460	-107	81.1%
寺林字	291	235	-56	80.8%
川崎字	188	151	-37	80.3%
松内字	306	245	-61	80.1%
稲荷町	732	585	-147	79.9%
内丸	266	212	-54	79.7%
梨木町	835	662	-173	79.3%
山岸字	369	290	-79	78.6%
大ヶ生	413	323	-90	78.2%
下米内字	330	254	-76	77.0%
土淵字	433	333	-100	76.9%
玉山馬場字	514	391	-123	76.1%
日戸字	489	368	-121	75.3%
玉山字	679	506	-173	74.5%
川又字	513	380	-133	74.1%
築川	100	73	-27	73.0%
玉山永井字	340	247	-93	72.6%
上田字	40	29	-11	72.5%
湯沢東 1～3丁目	1,228	882	-346	71.8%
岩脇町	988	696	-292	70.4%
藪川字	346	237	-109	68.5%
砂子沢	151	90	-61	59.6%
新庄字	291	164	-127	56.4%
流通センター北一丁目	235	130	-105	55.3%
下厨川字	527	184	-343	34.9%
合計	294,918	292,014	-2,904	99.0%

出所：住民基本台帳（2006年1月末及び2017年3月末）より本市作成）